

#TIMESUP

#QUELLAVOLTACHE

#HEMOLЧИ

#CUÉNTALO

#أنا\_كمان

#WETO

#WITHYOU

#YOTAMBIÉN

#SENDEANLAT

#BALANCETONPORC

#METOO

#NIUNAMENOS

#TIMEISNOW



**#BRINGBACKOURGIRLS**

**#WOMENSHOULD**

**#ENDFGM**

**#СЕГАКАЖУВАМ**

**#EVERYDAYSEXISM**

**#DONTTELLMEHOWTODRESS**

UN WOMEN (国連女性機関) はジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関です。女性と女児のグローバルな支援者として、世界中の女性のニーズに応じた変化を加速させるために設立されました。

UN WOMENは、ジェンダー平等の達成を目指して国際基準の策定に取り組む国連加盟国を支援し、政府や市民社会と協力してこうした基準を履行するために必要な法律、政策、プログラム、サービスの立案を行います。人生のあらゆる局面で女性の平等な社会参加を後押しするため、5つの優先領域、すなわち女性のリーダーシップと参画、女性に対する暴力の撤廃、平和・安全保障のあらゆる局面での女性の関与、女性の経済的エンパワーメント、国家の開発計画と予算へのジェンダー平等の反映に重点的に取り組んでいます。また国連システム全体におけるジェンダー平等の前進に向けた取り組みを調整・主導する任務も担っています。

**#HEFORSHE**

**#RICEBUNNY**

**#YESALLWOMEN**

**#THISGIRLCAN**

# UN WOMEN 年次報告書 2017-2018

事務局長序文:今こそ行動を	2
女性の人生を変革する活動家たち:#TIMEISNOW(今こそ行動を)	4
ジェンダー平等基準を支援	6
<b>主な成果とプログラム(テーマ分野別)</b>	
変革への道を主導	10
経済的エンパワーメントの主張	14
女性と女兒に対する暴力の撤廃	18
平和と危機からの復興に結束	22
国家予算の改善に向け結集	28
<b>信託基金</b>	
国連女性に対する暴力撤廃信託基金	30
ジェンダー平等基金	32
ジェンダー平等に向けた国連システムのアクションを調整	34
協力関係とパートナーシップの醸成	36
変革に向けたキャンペーン	40
変革のパートナー	44
2017年度会計報告	45
世界のUN WOMEN	48
連絡先	49

# 今こそ行動を UN WOMEN事務局長序文



プムズィレ・ムランボ＝ヌクカUN WOMEN事務局長は、コンゴ民主共和国の紛争から避難した人々のキャンプを訪れました。戦争と性的暴力の脅威にもかかわらず、女性リーダーたちは自分たち、そしてキャンプの他の女性たちのために、新しく、より良い人生に向けて力強く前進しています。

**2017年は女性の権利、平等、安全、そして正義のための運動がかつてない盛り上がりを見せました。**この世界的な動きは活動家による不断の努力によるもので、世界中で多くの女性たちが一つになり声を上げ続けていくことの強さを示しています。私たちは一丸となって機会と説明責任を求め、草の根のネットワークから機運を引き出し、そして政府、企業、市民団体のリーダーにまで広がる連帯を形成しています。

女性の人生には変革への渴望が広がり、女性が結束すれば変革を実現できるという認識が高まっています — それはソーシャルメディアによるネットワークでも、ネットワークを用いない従来の方法による結集でも同じです。女性たちは、人生のあらゆる領域でジェンダー不平等や貧困、性的な不法行為、排除および差別を常態化させてきた慣行に直面し、挑戦し、そして非難の声を上げています。

私たちの年次報告書が示すとおり、UN WOMENは女性政治家、選挙担当職員、有権者、議員、市民社会の活動家、そしてその他の大勢が女性の権利を要求する先頭に立ち、その声を人々に届けることを支援しています。報告書では、ケニアの国会議員のアリス・ワホメといった個人から、2017年にネパール地方議会で議席数の41%というかつてない勝利をおさめた14,000人のネパール女性による総合的な成功事例まで、多くの素晴らしい女性たちの経験に注目しています。

私たちは公の地位にあるこうした女性リーダーたち、そしてまた「#METOO」運動を通してセクシャルハラスメントや性暴力に勇敢に反対の声を上げた者たち、その他すべての女性たちに敬意を表します。国際刑事裁判所の法廷において、戦争の武器としてレイプを用いた者に対し声を上げた女性たちを称えます。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーおよびインターセックスの人々の権利を求めて運動した活動家を称賛します。

私たちはチュニジアなどの国々で、レイプ加害者が被害者と結婚したならば免責されるという条項の撤廃を目指し、法改正を提唱した人々を評価します。インドで幼児の殺人・レイプを糾弾するデモ行進を行い、コミュニティ全体を巻き込んだ幅広い抗議運動を展開した人々に感謝の意を表します。先住民の土地管理権および伝統的慣習を守るために立ち上がったリーダー、また人権擁護のために自らの命さえも犠牲にした活動家の栄誉を称えます。

この報告書の至る所で、私たちはサポートしてきた一人ひとりを称えています。彼女たちの人生経験は何十万もの女性たちの人生を象徴し、彼女たちが成し遂げたことがジェンダー平等に向けた進歩を加速させているのです。グアテマラの小規模事業主であるオルガ・マックスは、生産とマーケティング・スキルを学んだおかげで収入が増加し、独立性と移動性が向上したと我々に語りました。

トレーニングは同様に女性の権利についての理解を深め、主張を強める効果をもたらしました。エジプトでは、17,000人を超える最も貧しく取り残された農山漁村地域の女性たちが現在、コミュニティに基盤を置く村の貯蓄・融資組合にアクセスを持ち始め、貯蓄やビジネス機会の創出にとどまらず、自信を築き、自主性を高めています。

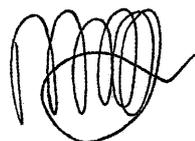
今こそあらゆる形のジェンダー不平等を撤廃させる時です。ジェンダーに基づく貧困や虐待、および搾取の文化は、すべての女性と女兒にとって住む場所や生き方にかかわらず続く平等の世代の始まりとともに、終わらせなければなりません。私たちは誰一人取り残してはなりません。

UN WOMENは女性たちの運動と特別な関係を持っています。私たちは女性たちの行動主義から発足しました。ジェンダー平等に向けたグローバル・アクションを推進する上で、市民社会は改革を推進し、女性が直面する課題の複雑さを浮き彫りにし、政策に影響を与え、モニタリングに参画し、そして説明責任を掲げ続けることで、歴史上極めて重要な役割を果たしてきました。私たちは女性の政治的行動主義への支援を強化し、より広範なスペースに市民社会の女性たちの声が届くように支援活動を展開しています。こうした私たちの努力が、変革を最も必要としている人々の利益に結実することを目指しています。

同時に私たちが必要としていることは、女性の権利を主張する男性フェミニスト、また女性や女兒を尊重し、敬意を払う男性や男児による運動です。現代の行動主義において、私たちは、人々の価値の判断に関わる固定観念の影響力を認識しつつ、女性の声に耳を傾け、女性に目を向けるよう変える必要があります。「HeForShe」運動の活動家やリーダーたちは、2017年に不平等に対する具体的で計測可能である解決策を見出しました。例えばマラウイでは、地方自治体の首長が3,500人の児童婚を無効にし、アイスランドでは、企業が同一賃金法を確実に実施するよう説明責任を求める実践的な行動が取られています。

2018年の国連女性の地位委員会では、若い世代の女性たちが緊急性を要する現在について訴えました。彼女たちは自分たちの人生に影響するすべての課題に立ち会い、参画する重要性を強調しました。同様に、世代間を超えたコンテキストでの取り組みを通じ、はるかに長い人生経験を有し、未来の方向性を授けてくれる人々から学ぶことができるという点についても力説しました。

**今こそ私たち一人ひとりが、そしてリーダーが、進歩に対し、すべての女性たちに対し、説明責任を果たす行動の時です。**



**Dr. Phumzile Mlambo-Ngcuka**

プムズイレ・ムランボ・ヌクカ

国連事務次長・UN WOMEN事務局長

# 女性の人生を変革する 「#TIMEISNOW」

「私は声を上げ始めました。  
叫び始めました」

## ジャハ・デュクレ

ジャハ・デュクレはUN WOMENのアフリカ親善大使として女性器切除 (FGM) および児童婚の撤廃に取り組んでいます。女兒の性器の一部を切り落とし縫合するといった文化的慣行の廃止を求める運動を推進し、積極的に発言をしている若い活動家です。女性器切除は女性の身体や健康、人間関係に生涯続く影響を残すことがあります。世界の多くの地域で女性器切除は児童婚の準備としても実施されています。

「私の物語は生後1週間で女性器切除を体験したところから始まります…」

「私が一度も会ったことない男性と結婚するためニューヨークにやって来たのは、15歳のクリスマスの時でした。少女に結婚を強制するというは、毎日レイプを行ってよいとする権利を男性側に与えることと同じことです」



デュクレは結婚生活から逃れ、そして教育を終えた後、自分の意思である男性と結婚しました。「私は娘を妊娠して初めて、女性器切除に反対する声を上げ始めました。自分の娘には決して私のような体験をさせたくなかったからです…私は声を上げ始めました、叫び始めました」

彼女にとっての最大の成功は何かと尋ねると、彼女は、その日はまだ来ていませんが、女性器切除を体験する女兒と女性の数が劇的に減少する日と言います。「私たちは女性器切除根絶運動の転換点にいます …女性たちが変革をリードしていくときです」



## タルシラ・リヴェラ・ゼア

ペルー ■ ペルーのアヤクーチョ出身のケチュア人活動家、タルシラ・リヴェラ・ゼアは、ペルーにとどまらず世界で非常に広く知られた先住民活動家です。彼女は幼い頃、教育を引き換えに家事労働者になりました。そして1986年にはペルー先住民文化センター (Chirapaq) を立ち上げ、先住民の人々の文化的再確認を支援しています。リヴェラ・ゼアは国連「先住民問題に関する常設フォーラム」に任命され、またUN WOMENによる「市民社会グローバル・アドバイザリー・グループ (Civil Society Global Advisory Group)」のメンバーです。

# 活動家たち



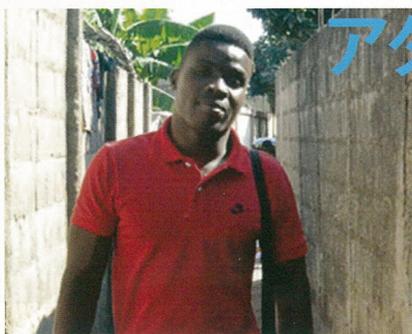
## シャーリー・プライス

**ジャマイカ** ■ 献身的な人権活動家で、以前は自身も家事労働者だったシャーリー・プライスは、ジャマイカ家事労働者組合 (Jamaica Household Workers Union) の創設者であり組合長です。彼女はジャマイカにとどまらず、カリブ地域家事労働者ネットワークの共同創設者及び会長を務め、また国際家事労働者組合総連合の執行メンバーでもあります。ジャマイカがILO家事労働者条約に批准した動きを受け、プライスは家事労働者の権利保護にかかる国内法制整備を提唱しています。

**カザフスタン** ■ 集団レイプのサバイバーであるダイナ・スメイロバは、被害を受けた25年後に沈黙を破る決心をしました。現在、彼女はカザフスタンで性暴力に反対する全国的な運動を推進しています。UN WOMENの支援を受け、「NeMolchi (沈黙を破り、語り始めよう) 運動」を立ち上げ、200名の女性サバイバーの相談、指導、支援を行っています。2016年に勝訴した7件の性暴力事例では、彼女も尽力しました。



## ダイナ・スメイロバ



## アダオ・パイア

**モザンビーク** ■ アダオ・パイアは、UN WOMENの支援を受けモザンビークのマプトで実施された「台所に立つ男性たち」と呼ばれるプロジェクト「HOPEM (変革の為の男性ネットワーク)」に参加後、行動するために立ち上がりました。現在はコミュニティで、家庭内の責任を女性と共有し、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) を拒絶するよう、男性や男児に働きかける取り組みをしています。

**マレーシア** ■ サイア S・アリアは、マレーシアのジェンダー平等の若き活動家です。活動家としての彼女の歩みは、UN WOMENジェンダー平等基金の支援を受けマレーシアで初めて開催された、シスジェンダーとトランスジェンダーの女性に向けた「若い女性に変革する (Young Women Making Change)」ワークショップに始まります。



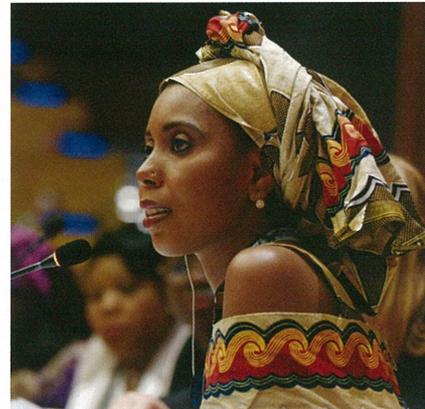
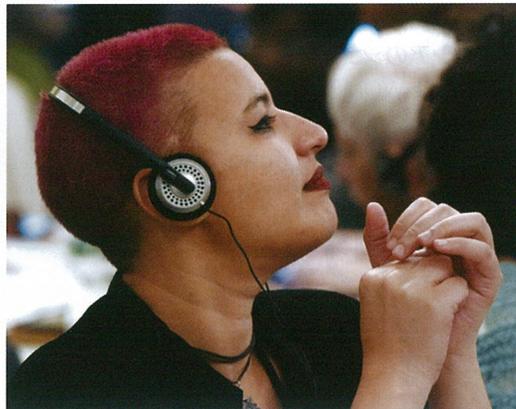
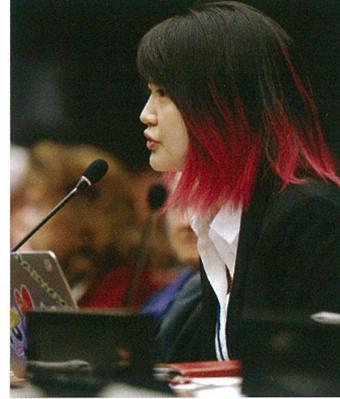
## サイア S.アリア



## サルマ・ベルハッシン

**チュニジア** ■ チュニジアの活動家サルマ・ベルハッシンは、UN WOMENと国連開発計画 (UNDP) のパートナーシップによるイニシアチブ「ユースリーダーシップ・プログラム」の一員です。このプログラムはアラブ諸国地域の14カ国で1,000名を超える若者に若者のリーダーシップとイノベーション・スキルを強化するトレーニングを施しました。現在は、公共空間にて女性をセクシャル・ハラスメントから守るモバイルアプリの「SafeNes」に取り組んでいます。

# ジェンダー平等



国連女性の地位委員会の年次会合は、世界中の女性たちがジェンダー平等を達成すべく継続している行動を鼓舞するチャンスです。女性たちの関心は、国の法令における平等からメディアの公平なジェンダー描写まで、より均衡な経済から政治におけるパリティ（男女同数）までと多様です。しかし、全体目標は同じです。すべての女性たちがエンパワーメントされ、ジェンダー平等がどこでも当たり前の規範となる世界の実現です。

# 基準を支援

国際的に合意された基準および目標であるジェンダー平等、女性と女児のエンパワーメント、そして彼女たちの人権の実現は、より公正で平等な世界に向けた壮大なビジョンの共有を策定しました。これらに鼓舞される人々は、共通の目的のもとに結集します。声を上げ、前進しましょう！これが私たちの目指すところです。今こそ行動を。

## 国連女性の地位委員会

世界中から集まった女性たちは多様性に富んでいました。言語や衣装、考え方や経験。若年層から高齢者、都市部から農山漁村地域の小さな村から、集まりました。彼女たちが熱心に話し合った課題もLGBTIの権利を阻む障壁から移民や先住民のコミュニティの関心事まで多岐にわたりました。

しかし、2018年の国連女性の地位委員会会合において彼女たちが発した重要なメッセージは力強く結束していました。私たち女性は差別と不平等に打ち克つ運動の途上にあります。私たちは自身の権利を知っています。もう後れを取りません。

「世界は変化し、今日私たちは新しい現実を目の前にしています」と、エクアドルの活動家であるインディア・バーガスは若者と先住民の女性に向けて力説しました。「私たちが自らのテリトリーに到達するには国の政策が必要です。私たちには保健と平等教育が必要であり、そして経済発展に向けたプロジェクトをさらに生み出す必要があります」

バーガスは本委員会に130カ国から参加した4,500人超の市民社会アドボケートの1人でした。彼女たちは草の根の団体から国際的な連合体に至るまで、600を超える組織を代表していました。ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する国連最大の年次会合となった本委員会の2018年の優先テーマは、農山漁村の女性と女児のエンパワーメントでした。

UN WOMENは本委員会への参加に向け活動家を動かし、協働を通じ、より平等で公正に向けたグローバルな運動に弾みを与えるにあたって中心的な役割を果たしました。「2030年プラネット50-50の実現に向けて誰一人として取り残さない：あらゆる場所に存在する農山漁村の一人ひとりの女性と女児」のイベントでは、説明責任を要求する重要なスペースを提供しました。ユース・ダイアログでは農山漁村地域のすべての若い女性と女児の完全な権利とエンパワーメントの達成を提唱しました。

本委員会では、国連加盟国の中でも今なお極度の貧困状態の下に暮らす人々が大部分を占める国が、農山漁村の女性と女児のエンパワーメントとその支援に全力で取り組むことを確認しました。委員会の総意として合意された結論の中で政府が誓約した事項は、差別的な法律の撤廃および経済・社会政策の強化に向けた総合的な対策に取り組むことでした。そうすることによってすべての農山漁村の女性は土地と生産資源に平等のアクセスと管理権を持ち、食糧の安全保障と栄養改善を達成し、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）や金融サービスを楽しむ機会を得、ICT、エネルギー、水と衛生といった基礎サービスおよびインフラや、無償介護や家事労働の負担軽減がもたらす恩恵を享受できるのです。参加国政府は、農山漁村の女性と女児のリーダーシップ、行為主体性、発言および参画を確保することについてもコミットメントを行いました。この力強い成果は、UN WOMENの支援を含め、政府、市民社会、そして女性団体の行動を加速するロードマップを提供しています。

## 持続可能な開発目標のハイレベルレビュー

17の「持続可能な開発目標」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施状況をレビューするため、「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPPF)」が毎年開催されています。UN WOMENは加盟国による国家レビューでジェンダー平等の課題に取り組むべく、各国政府と共に政策提言を行っています。2017年のレビューでは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する目標5が対象に含まれました。UN WOMENは会合に至るまでの間に、政府と共に分析と専門家の意見提供を主導し、勧告を行って次の閣僚宣言に反映させました。各国は、差別的な法律など平等を阻む構造的障壁に取り組むこと、女性と女児に良い結果をもたらすすべてのグローバル目標を実施すること、そして国の開発計画全体にわたりジェンダー平等の戦略を組み込むことに同意しました。

## 持続可能な開発目標達成に向けた 行程図の策定と評価

グローバルな持続可能な開発目標は、2030年の達成期限に向け急速に取り組みを強化しています。UN WOMENは2018年には、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに対する継続的な関心を引くため、最優先の行動をマッピングした初めてのグローバル・レポートを出版しました。

「約束を実行へ：持続可能な開発のための2030アジェンダにおけるジェンダー平等 (Turning promises into action: Gender equality in the 2030 Agenda for Sustainable Development)」は、17のグローバル目標を踏まえ、多くの領域でまん延するジェンダー不平等について詳細で有力な証拠を提示しています。例えば、1日1.90米ドルに満たないわずかな額で暮らす男性が100人なのに対し、女性は104人であることから、女性が男性より貧しい傾向にあることが分かります。さらに、途上国の都市部に居住する女性と女兒の50%超には、少なくとも清潔な水、整備されたトイレ、耐久性のある住宅、あるいは十分な生活スペースのいずれかが不足しています。

本報告書は、心身の健康(ウェルビーイング)と貧困との密接な関係性にフォーカスしています。例えば、貧しい家庭に生まれ、早期結婚を強制された少女は、その後学校を中退し、若年出産による合併症に苦しむ可能性が高くなります。本報告書は、国別の平均値の裏には、国内の女性・女兒に収入、人種／民族または居住地域の違いに基づく大きな格差があることを明らかにしています。

### ジェンダーに配慮した気候変動のための行動計画

気候変動はすべての人々と地球全体を脅威にさらします。特に女性と女兒には不均衡な影響を及ぼします。彼女たちは気候変動に対応する上での意思決定において発言機会が少ないだけでなく、洪水や干ばつに対処するためのアセットの不足などから、多くは気候変動の被害に対する脆弱性が高くなります。「**国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC)**」の年次締約国会議 (COP) では、国連加盟国がジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための新しいロードマップに合意しました。ジェンダーに配慮した行動計画では、気候変動に関する議論と行動のすべての側面において女性が対等の役割と発言力を持てるよう、UN WOMENの専門的知見を活用し、5つの優先事項を設定しました。優先事項の一つは、気候変動への適応行動にジェンダーに対する配慮を織り込み、知識と対応能力を強化することです。他の目標には気候変動に関する会議代表団に活動家団体の女性を含めた女性の同数参加 (equal participation) があります。

「**国連砂漠化対処条約 (UNCCD)**」の締約国会議 (COP) に向けた準備においてUN WOMENは、条約実施におけるジェンダーの視点について政府代表団に向けた特別ワークショップを開催しました。初めての試みにあたる今回の会合では、土壌劣化、砂漠化、また干ばつなどの多くの国々で喫緊の差し迫る課題とジェンダー平等との関係について国の対策を議論しました。

### 移民の権利保護

2017年を通じUN WOMENは、移民政策・プログラムにおいてジェンダー平等の課題に関する専門知識を提供するとともに、移住に関するグローバル・コンパクトの提案において女性の人権保護を組み込む継続した取り組みを支援しました。国連機関間グローバル移住問題グループ (GMG) のメンバーとしてUN WOMENは、国連システムにおいて移住に伴うジェンダー側面への関心が高まるように引き続き取り組んでいます。

「**東南アジア諸国連合 (ASEAN)**」の画期的な「移民労働者の権利の保護および促進に関する合意 (Consensus on the Protection and Promotion of the Rights of Migrant Workers)」では、女性の移民労働者が暴力と差別に直面していることが認識されました。UN WOMENの支援を受けた今回の合意で10年にわたる交渉に終止符が打たれ、当該地域の1,000万人の移民労働者の権利保護に前進が見られました。合意には、ASEAN加盟10カ国がジェンダーに基づく差別に取り組むとともに、女性の移民労働者を暴力とセクシャルハラスメントから守る公約が正式に記されています。合意の採択で更新された公約には、女性労働力の移動動向をレビューし、女性の経済的貢献の重要性に注目した、UN WOMENの監督による包括的分析の結果に依拠したのももありました。



## 2018年国際女性デー(IWD)

国際女性デーの2018年3月8日、世界中で女性たちの声が響き渡りました。今年のテーマは「今こそ行動を：女性の生活に変革をおこす農山漁村及び都市部の活動家たち (The theme of the day: THE TIME IS NOW: RURAL AND URBAN ACTIVISTS TRANSFORMING WOMEN'S LIVES)」でした。このテーマは、グローバルな女性の新しい行動主義と農山漁村の女性についての国連女性の地位委員会における議論を反映したものです。

UN WOMENは45カ国においてデモ行進、パネル・ディスカッション、文化イベント、セミナー、コンテストなど多岐にわたる150のイベントを動員しました。国連本部には、ハイレベル記念行事に国連事務総長、UN WOMEN事務局長、アカデミー賞俳優で活動家のリース・ウィザースプーン、トニー賞にノミネートされた脚本家・俳優で活動家のダナイ・グリラ、女性農業労働者全国同盟 (National Farmworkers Women's Alliance) 会長のモニカ・ラミレス、そして市民社会代表やリーダーが参加しました。

マスコミ報道では、90カ国で5,000件の記事を通して注目を集めました。主要配信局—AP通信、CNN、アルジャジーラ、CBSニュース、PBS、PRI、CNBCほか多数—は、2030アジェンダを達成する要として農山漁村の女性にスポットライトを当てました。女性の権利に関する双方向のタイムライン、フォトエッセイやインフォグラフィック、イラスト、ビデオ、活動家を称える多くの人々の耳目を集めるストーリーによって構成されたダイナミックなウェブコンテンツは、20万を超えるユニーク(重複を除く)ページビュー数を記録しました。ハッシュタグ「#IWD2018」は90万の人々・組織により180万回用いられました。

**2018年のIWD**  
を祝い、  
**45カ国**で  
**150**以上のイベントを  
開催しました。

**130カ国**から  
**600**以上の**NGO**  
を代表する  
**4,500**名と

政府を代表する  
**3,500**名が、  
**CSW62** (第62回  
国連女性の  
地位委員会)に  
参加しました。

# 変革への道を主導

女性たちはあらゆる場所でより公正で包摂的な世界を強く求め、リーダーや活動家としてその真価を発揮してきました。しかし今なお、女性は意思決定を行う地位だけでなく、選択がすべての人々、つまり女性と男性の両方に影響を与える地位においても平等に扱われていません。多くの障壁にも関わらず、女性はまだ招待状を待っているだけではありません。技能の向上と不屈の努力、そしてUN WOMENの支援により、女性の政治家、選挙担当職員、有権者、立法議員、市民社会活動家、そしてその他大勢が平等の権利を要求する先頭に立ち、その声を人々に届けています。今こそ行動を。



ケニアの女性たちは街頭に繰り出し、最高裁が2017年の選挙実施を可能とする前向きな判決を下したことを祝いました。投票の結果、大勢の女性たちが国会議員や新たなリーダーシップポジションを獲得しました。きわめて保守的なコミュニティでも、多くの女性候補者が当選し、長年の規範を打ち破りました。

## 公職選挙に立候補する

男性が政治を支配する国では、彼女の控え目な性質がその勇気と優れた能力を隠しています。これがアリス・ワホメです。彼女は3回の選挙を経てついにケニアの国会議員に当選しました。それまでムランガ・カウンティから女性が選ばれたことはありませんでした。

ワホメは2013年に議員に初当選すると直ぐに、有権者が彼女に託した信任に応えるため、農家のためのインフラ、電気や水のアクセス、そして教育の改善に着手しました。2017年に彼女が再び立候補した時、1期目のこうした成果をもってしても彼女のジェンダーに関わる攻撃を阻むことはできませんでした。その中にはソーシャルメディアによるものもあれば、選挙担当職員との小競り合いもありました。それでも彼女は次選挙における当選に向け、UN WOMENが提供するトレーニングや情報に支えられ、まっすぐに歩み続けています。

「世の中の人たちは、女性はうるさいと言います。でもそれは違います。女性は話し合いをしているのです。私たちはこの国の将来について民主的な会話をしているのです」とワホメは言います。

アビダ・ゴールが2017年の選挙にケニアの北部農村地域から立候補すると最初に公表した時、その保守的なコミュニティの人々は彼女を嘲笑しました。長老評議会、すなわちコミュニティで影響力を持つ伝統的なリーダーたちは、彼女の立候補に対する不賛成を強調しました。ケニアの一流大学を卒業した33歳ということは関係ありませんでした。女性は家において家族の世話をするものだと考えられています。女性が政治的なポストを競い合うことなど誰も聞いたことがなかったのです。

しかし、ゴールは諦めませんでした。最終的に当選は叶いませんでしたが、彼女は新しい道を拓くためUN WOMENが提供するトレーニングを受講し、女性も選挙に立候補できること

を行動で示しました。考え方を変わると進歩が促される。だからこそ、UN WOMENはより包摂的な社会と女性をもたらす貢献について、評議会やコミュニティの有力メンバーに働きかけ、率直な意見を交わしながら支援を行ったのです。

ケニアでは2017年の選挙に向けてUN WOMENは合計400名を超える意欲ある女性の候補者にトレーニングを実施しました。選挙のプロセスやそのルール・規制について、また女性たちの生活改善には欠かせない女性リーダーの貢献についても理解を深めました。選挙の結果、国会における女性代表の割合が21%に近づき、2013年の前回選挙に比べると僅かながら増加しました。特に女性用に割り当てられたものではない空席のうち23議席を女性が占め、16議席から増加しました。重要な点は、女性が新たなリーダーシップ・ポジションを獲得したということです。2017年には、3人の女性知事と3人の女性上院議員が選出されました。どちらもこれまで女性が選出されたことはありませんでした。

障壁は依然として大きくはだかつています。法律の定めによって政党は少なくとも3分の1にあたる候補者には女性を指名する必要があります。しかし実行されていません。女性候補者に対する暴力や資金不足といった妨害も重なり、問題は悪化しています。しかし女性たちは妨害にひるむことなく、さらに力を結集しています。ワホメは他の女性候補者に伝えて、「誰も貴女のために動いてくれません。あなたが行って、勝ち取るのです」

ネパールの女性たちも政治の世界で動き始めています。ネパールでは憲法で明確にジェンダー平等を謳っており、その中には選挙のクオータ制の活用が含まれています。2017年に20年ぶりに行われた地方選挙は、分権と地方政治をコミュニティの人々に身近なものにする大きな一歩となり、多くの女性が選挙に立候補し議席を獲得するチャンス

**17カ国で  
27の法律が  
修正または改正  
されました。**

**32カ国で  
7,000名近い  
女性リーダー、  
意欲ある候補者、  
そして選挙で選ばれた  
公職者がトレーニングを  
受講しました。**

**58カ国で  
ジェンダー平等の  
アドボケートは女性の  
政治参加に関する  
国内の対話や政策に  
影響を与えてきました。**

が一気に広がりました。UN WOMENは選挙担当職員を支援し、また女性リーダーのための画期的な全国会議のスポンサーとなりました。自営労働者や人身取引のサバイバーといった社会的に阻害されたグループの活動家も加わり、女性候補者が選挙活動を行う準備に寄与しました。選挙が終わってみると、過去最高の14,000人の女性が、地方議会の41%に相当する議席を獲得していました。女性の行動主義の高まりの上に築かれ、誰一人取り残さないという原則の下に結集した女性たちは、全国で包摂的で説明責任を果たす地方自治体の実現に向け新しい方向性を定めています。

### 平等実現のために結集する

女性の権利が法律に組み込まれると、女性は人生のあらゆる領域において自

らの権利を要求する上で重要な基盤を獲得します。ジョージアが国会のガバナンス・システム転換に向けて動き始めた時、UN WOMENは憲法によるジェンダー平等の保障を実現させる政策提言を後押ししました。2017年に採択 (adop) された新憲法は、国家がジェンダー平等の達成に積極的な役割を果たすことを要求しています。これは女性が平等な機会だけでなく、平等な結果を享受できるよう、新しい法律、政策およびプログラムを体系的に整備することを意味します。このような大きな前進は、「女性の政治参画に関するタスクフォース」が指揮を執り、市民社会、女性団体および開発パートナーが足並みをそろえて協調したロビー活動の賜物です。

### ジェンダーの視点を組み込む

ボリビアの選挙の管理運営全体にジェンダーの視点を織り込むため、UN WOMENは選挙裁判所と緊密に協力しました。

目標：有権者、候補者および選挙担当職員といった形で女性参画数の増大を通じ、代表民主制を強化すること。

裁判所内には「パリティ・デモクラシー観測所 (Observatory on Parity Democracy)」が設置され、選挙におけるパリティ (男女同数) の進捗およびボリビアに固有の「政治における対女性暴力禁止法 (Law on Violence against Women in Politics)」の完全なる履行実施を定期的にモニターすることになります。



2017年ネパールの選挙においてナカルナ・クマリ・ダハール (94歳) は投票権の行使を示すインクを指に塗付してもらっています。この選挙で14,000人の女性が地方議会の議員として選出され、大きな転換点となりました。

# 「女性は選挙に立候補できない、と彼らは言いました…私は彼らが間違っていることを証明しました」



## クンバ・ディアウ

クンバ・ディアウは、セネガルのルーガ州サガタ・ジョロフ郡で唯一の女性首長です。この郡は54の村落自治体から成り、首長はすべて男性です。女性による政治と公職参加を制限するレトリックを聞きながら育った彼女ですが、立ち止まりませんでした。今日、選挙で選ばれた他の公職者に女性のリーダーシップの重要性を伝えています。

「彼らは、女性は選挙に立候補できないと言いました。未亡人は首長になれない…女性にはコミュニティをまとめるスキルがないと言いました。

私は彼らがすべて間違っていることを証明しました。

私は保守的な家庭に生まれました。政治に取り組むような背景は何もありませんでした。14歳の時、私は結婚するために強制的に通学をやめさせられました。ほぼ30年間、私は期待に沿った主婦でした。しかし私は自分の運命は変えられると信じていました。私はこの国で新しいキャリアを切り開いてきた女性たちに感化され…1998年に政治に参加しました。

女性首長として、私は他の女性たちを鼓舞する必要があると思っています。同様に私に対する希望を裏切ってはいけないことも理解しています。首長となって起こした最初の行動の1つに、サガタ・ジョロフ郡43村のうち33村に飲料用水道を設置したことがあげられます。これによって、遠くの水源から水を汲み雑用に費やしていた女性の時間が自由になりました。また女性の収入を増やすため、週に一度のマーケットを立ち上げました。

最近、私は女性のリーダーシップと地方自治に関するトレーニングを受講しました。私は自分の郡の選挙で選ばれたすべての公職者にトレーニングを実施しようと思います。そうすれば、彼らも女性が公職に参加する価値を理解し、組織内の女性のリーダーシップを促進するでしょう」

# 経済的エンパワメント の主張

女性が豊かになれば、経済は拡大します。しかし、同じ仕事でも男性より賃金が低く、危険な条件下で働き、あるいは土地や財産などの資産にアクセスを持たない女性は今なお非常に大勢います。格差は是正されなければならず、緊急を要しています。UN WOMENは女性たちが権利を主張し、生活する場所と手段を選択する手助けを提供することで経済的エンパワメントを後押しします。最も小さい村から最も混雑した都市に至るまで、農業からハイテク産業に至るまで、女性たちは起業家や組合活動家として、あるいは工場労働者や世界の人々に食糧を供給する農業生産者として正当な役割を負っています。今こそ行動を。



多くの農山漁村の女性と同じように、オルガ・マックスもかつては深刻な貧困とまん延するジェンダー差別に打ち克つため奮闘していました。現在では、以前より収入も希望も増え、権利を主張するためのスキルも向上しました。国連の合同プログラムに参加したことにより、彼女はグアテマラの周縁地域で小規模ビジネスの立ち上げに成功した1,600人の女性の1人になりました。

## 生計を改善する

オルガ・マックスは自身がほとんど無収入だった時のことを覚えています。グアテマラで最も貧しい地域、アルタ・ベラパスでの暮らしは、彼女と4歳の娘にとって毎日を生き抜くための闘いでした。

現在、地元の樹木からシャンプーを製造する彼女のビジネスは成長を続けています。彼女はマーケティング用語を駆使し、自分のブランドについて、またシャンプーの生産を1種類から5種類に多角化した経緯について語ります。製品は首都のグアテマラ市で販売していますが、他の女性起業家に学ぶためメキシコまで出かけることもあります。稼いだ収入からさらなる投資の計画を語る彼女の声には熱意がみなぎっています。

マックスが根強い貧困と疎外に打ち克ち、エンパワーメントに向け動き出したきっかけは、国連の農山漁村女性向け合同プログラムによるトレーニングと支援でした。彼女とグアテマラの1,600人近い女性たちが小規模ビジネスの展開について学んだのは（シャンプー製造などの）伝統的な技術に基づくものでしたが、近代的な生産、包装およびマーケティングのツールも利用しています。以前は再利用のコーラ瓶に詰めたシャンプーを販売していましたが、今は清潔できちんとラベル付けされた容器に入れて販売しています。マックスとシャンプーを製造する他の女性たちは地元の自治体とともにロビー活動を行い、毎週開かれるマーケットに出店できるようになりました。彼女たちはいずれ自分たちの店を持ちたいと考えています。

「私個人にとってたくさんの変化がありました」マックスは貯金で購入したオートバイ、収入をはるかに上回るリストを確認しながら話します。「私は自分の権利について学びました。女性は男性に命令をさせるに甘んじてはならないことを学びました。今では夫も私に同

意してくれます。私の方が物事を知っていると夫が理解しているからです！」

世界中の農山漁村の女性たちは、平等とエンパワーメントを阻む非常に頑強な障壁に直面しています。限られた生計の選択肢やマーケットへのアクセス、貧困、そして根深く残るジェンダー差別が混じり合い、女性を押しとどめています。進歩はこういったすべての局面に対し、いかに行動するかにかかっています。これが合同プログラムのミッションです。合同プログラムでは、UN WOMEN、食糧農業機関（FAO）、国際農業開発基金（IFAD）および世界食糧計画（WFP）が豊富な専門知識を結集し、エチオピアをはじめ、グアテマラやキルギスタン、リベリア、ネパール、ニジェールおよびルワンダの7カ国で農山漁村女性のエンパワーメントを目指しています。2014年の合同プログラム開始以来、40,000人を超える女性たちが、獲得した新しい技能と機会を自身および26万人以上の子どもたちとその家族のために活用しています。

UN WOMENは、エジプトで最も貧しく、取り残された農山漁村のいくつかの地域で、金融ライフラインを拡張する支援を提供しました。今や17,000人を超える女性たちが、コミュニティに基盤を置く村の貯蓄・融資組合に初めてアクセスを持ちました。組合の役割は、他の農山漁村地域では限られている金融サービスの提供にとどまりません。組合への参加は、家庭内での意思決定や小規模ビジネスの立ち上げといった生活とは異なる領域における女性の自信や行動力の強化に寄与しています。

2014年以来、1,000以上の組合が結成されました。多くの場合、毎週の貯蓄額は3倍となり、女性が自己資金の管理に自信を深めていることがわかります。このモデルが非常に有効に機能したため、エジプト中央銀行と「国家女性評議会（National Council for Women）」はこの仕組みを拡大すること

**ジェンダー平等に関する政策提言が41カ国で経済政策と貧困撲滅戦略に影響を及ぼしました。**

**社会的支援と雇用サービスを含む経済的サービスが57カ国の女性たちに提供されました。**

とで合意し、中央銀行はこれを全国規模の主要な金融包摂アドボカシーキャンペーンに組み込みました。

**コートジボワール北部** コロゴ (Korhogo)の女性たちは、長年にわたり苦勞して伝統的な製法によるシアバター生産で生計を立ててきました。コートジボワールは世界第5位のシアバター生産国であってシアバターは世界中で化粧品として広く使われていますが、女性たちの多くはやっとの思いで生活費を稼いでいました。伝統的な製法は骨の折れる仕事ながら粗悪品を生むことが多く、また森林伐採によるシアナッツの減少もますます困難の度を悪化させていました。

UN WOMENは2017年から女性たちの組合に対して製造方法の改善に向けたトレーニングを始め、競争力を持つ水準に達するバターの製造を可能にする機材の入手を支援しました。また、国際的なバイヤーが評価する有機認証を通じてのマーケットや融資へのアクセス改善といった形による支援もあり

ます。その恩恵は約1,200人の女性たちにとどまらず、彼女たちのコミュニティに裨益します。地域の資源を用いて持続可能な生計を維持することは気候変動に対応しており、森林保護へのインセンティブにもつながります。

### 財産権を実現する

土地など資産に対するアクセスの平等がなければ、女性の経済的エンパワーメントには限界があります。平等の達成には、立法の強化とともに法律を実行に移すための意識と行動の変革を常に必要とします。**アルバニア**の女性は、土地や財産に対し平等な法的権利を有しています。しかし、実際には土地の所有者はわずか8%に過ぎません。社会規範上、結婚や相続という形態も含まれますが、オーナーシップはいまだに男性の領分です。こうした差別的な慣習の悪化には、女性が自分たちの権利を認識していない、あるいは、知っていたとしても、権利を要求するプロセスが複雑で高額だといったことがあります。こうした多くの負担を軽減

するためUN WOMENは、財産の登録手続きを簡素化し、配偶者双方の名前による登録を奨励し、そして女性が農地を含む財産への平等なアクセスを得ることができる方法を確実に入手できるように、規制の変更を提言しました。規制の変更を周知するキャンペーンは、新規定を実行する282名の担当職員とのトレーニングと合わせて実施しました。女性がどのようにして権利を追求し、可能性の想定を変えるかを具体的に示すため、財産関連のケースにおいて150名の女性・女兒に無料の法的支援を提供しました。

**東ティモール**では、UN WOMENは市民社会団体の土地ネットワークと他の女性団体による数年のキャンペーンに加わり、土地に対する女性の権利について活動を展開しました。その結果2017年によく土地・収用法が国会で承認されました。この法律は、土地のオーナーシップにおいて女性に対しても平等の権利を認め、土地の所有、取得および管理におけるいかなる差別も禁止しています。

### 労働者の保護を勝ち取る

**ブラジル**ではUN WOMENの支援を受けた「全国家事労働者連盟 (National Federation of Domestic Workers)」の長年にわたる公正さへの追求が実を結び、家事労働者に関するILO条約第189号が2017年に批准されました。プロセスは現在も交流が続く中南米・カリブ諸国の経験やベストプラクティスの上に展開し、総勢700万人の、女性が大半を占める家事労働者によるリーダーシップと参加によって推進されました。ブラジルの歴史上初めて、家事労働者は労働者の完全な権利に対する法的保障を手に入れたのです。



アフファフ・ターハと、エジプトで最も貧しい農山漁村地域に住む17,000人超の女性たちはUN WOMENの支援を受け、村の貯蓄・融資組合に参加し、資本、そして自信を築き、自分たちの財政計画を立てています。

# 「私たちが信じるのはトレードであり、援助ではありません」



## スニータ・カシャブ

スニータ・カシャブは、マヒラ・ウーマン・プロデューサーズ・カンパニー (Mahila Umang Producers Company : Umang (ウマン)) の代表であり、創設者です。ウマンはインドのウッタラーカンド州の女性農家や生産者が運営する組織です。カシャブは2017年に、UN WOMEN、インド国家女性委員会 (National Commission for Women) および MAKAAM (女性農家の権利のためのフォーラム) の主催によってインドのニューデリーで開催された国民対話 (National Consultation) に参加しました。

「20年前のウマンの設立当時、私は高校を卒業した専業主婦でした。夫と一緒に積極的に農業に関わっていましたが、私は『農業従事者』とは見なされず、私の貢献した働きは夫と同等には考えられていませんでした。しかしウマンが私の人生の一部になった時、事態は変わりました。私は学士課程を修了し、その後修士号を取得しました。そして口座や海外の顧客との関係を管理する方法を学びました。

私たちは、農山村に住む女性が持続可能な生活を構築しながら、安定した収入を確保することができると思っています。ウマンは女性たちに起業家になる機会を提供しています。女性たちが商品を生産・販売し、自助グループを監査し、また帳簿や口座を管理しているという事実そのものが持続可能なモデルを形成します。

現在、ウマンでは3,000人の女性が持続可能な農業に携わり、自分たち自身の商品を生産、販売しています。私たちは全員がこの会社の株主であり、銀行がそうするように、自ら稼いだお金をマイクロクレジットに投じています。今年は約4,000万インドルピー (60万米ドル以上) の売上げを達成しました!

しかしインドの最近の税制改正に伴い、私たちは大きな損失を被っています。私たちは売上販売とは関係なく商品が売れる前に税金を支払わなければなりません。私は今この会議で、私たちが直面する問題を明確にしたいと思います。

私たちウマンが信じるのはトレードであり、援助ではありません」

# 女性と女児に対する暴力の撤廃

女性と女児に対する暴力は依然としてまん延しており、その根絶はすべての人にとっての関心事です。ますます多くの、あらゆる立場の人々が、関わらなければならないこととして認識しています。UN WOMENは立法者とともに法の厳格化に関わり、職場からハラスメントをなくすために事業主に交渉し、また暴力が目に見えない犯罪にならないようにデータの改善に向けて統計専門家に働きかけています。こうした人々すべてが、より安全で公正な社会の実現に尽力する活動家です。彼らの背後には長い間耐え続け、もうたくさんだと言っている何百万人も女性たちがいます。私たちは暴力から解放されて生きる権利を有しています。今こそ行動を。



ドレスは言葉よりも雄弁な時があります。レバノンのベイルートで女性活動家が、レイプ加害者が被害者と結婚すれば免責されるという長年続く法律に対し、白いウェディングドレスをひもで吊るすという人目を引く抗議行動をしました。運動は瞬間に盛り上がり、その結果、法律は廃止されました。

## 差別的法律の撤廃

2017年には新たな覚醒の動きがアラブ地域を一掃し、女性と女兒に対する暴力を撤廃するため長く待たれていた法律が3カ国で制定されました。ヨルダンではレイプ犯はその被害者と結婚すれば免責されるという悪名高い「レイプ法」が廃止されました。レバノンでもこの動きに続き同様の法律が廃止されました。チュニジアでは女性に対する暴力撤廃のため、初めて包括的な国内法を可決しました。

これら3カ国においては、UN WOMENの支援を活用した女性の権利提唱者たちが、政府内の女性リーダーたちと力を合わせ共同で政策の変更を求める提言を行い、実現まで妥協することなく推し進めました。ヨルダンでは、200名を超える活動家と市民社会の代表者が、わずか1日で集まった法改正を支持する5,000名のオンライン署名を添えた請願書を携え、国会の法律討論の場に出席しました。

チュニジアの新しい反暴力法は、暴力の防止とサバイバーへの支援の両方を目的としています。同法は身体的暴力の他にも、性的または心理的、経済的または政治的な暴力といったさまざまな形態の暴力の存在を認めています。法律では新しい保護メカニズムを定めるとともに、未成年者に対する性行為の加害者は、その被害者と結婚した場合免責されるという慣行を撤廃しました。UN WOMENは国連、欧州評議会や欧州連合といった場所に影響力を持つ国際団体を招集し、法律の起案を支援しました。国会議員向けに行った国際標準に関するガイダンスは、採決過程の推進及び成功に大きく寄与しました。

レバノンでは、サアド・ハリリー首相がいち早く「レイプ法」撤廃を歓迎するツイートをを行いました。

「これらの歩み全てはレバノンの女性たちがすべての権利を獲得する旅の過程だ」

## 女性を暴力から解放する

法的、心理社会的およびその他の必要不可欠なサービスがジェンダーに基づく暴力の悪循環を断ち切りません。モルドバでは多くのサバイバーたちが、UN WOMENと他のパートナーが推進した新しい全国ヘルプラインなどを通して、そうしたサービスを見つけています。ヘルプラインの利用は2016年から2017年までに50%も増加しました。こうしたサービスを組み合わせることで提供することにより暴力をなくす事業協力を試行してきたドロキア(Drochia)地区では、UN WOMENはポジティブ・デビアンズ(PD)と呼ばれる革新的なアプローチを導入する手助けをしました。女性のサバイバーは暴力の克服について包み隠さず自信をもって話せるようになり、ほかの女性たちにも同様に力づけるのです。推進者の1人でサバイバーでもあるマリア・スコロディンシは、その行動主義で有名になり、BBCニュースが選ぶ2017年の最も影響力のある革新的な100人の女性の1人に認められました。

一般的に農山漁村や遠隔地にあるコミュニティの多くでは、必要不可欠なサービスが利用できません。フィジー、キリバス、パプアニューギニアおよびトンガは、場合によっては太平洋の何百もの島々に領土が広がることから、さらなる課題に直面しています。UN WOMENは通話料無料のホットラインをはじめ、総合サービスを提供するセンターの新規設立やサービス提供者へのトレーニングの改善を通じ、こうした国々に格差の縮小に向けた手助けを提供しました。今では約20,000人が自分の身を守るためより良い支援を手に入れています。

2014年以来、  
**52カ国**で  
女性と女兒に対する  
暴力に取り組むために  
法律を強化しました。

**750万人**  
以上の実践者が  
[ENDVAWNOW.ORG](https://www.endvawnow.org)  
に集積された  
専門知識にアクセス  
しました。

## 暴力にスポットライトを当てる

女性と女兒に対する暴力の撤廃に必要とされるのは包括的なアプローチ、すなわち法律の強化、予防策の拡大、より質の高いサービスおよびデータの改善です。こうした対策を1つにまとめ、とりわけ最も疎外された存在である女性と女兒に対して働きかけるため、UN WOMENは、欧州連合および国連による「スポットライト・イニシアチブ (Spotlight Initiative)」の創立パートナーとなりました。

このイニシアチブは、アジア、アフリカ、中南米および太平洋・カリブ海地域に対し、資金拠出額5億ユーロの大規模投資を最初に振り向けます。持続可能な開発目標の達成に向けたモデルファンドとして国連事務総長の監督のもと、暴力に対する国連システムの対応能力を高める触媒となることでしよう。

活動はイノベーションの追求をはじめ、ハイレベルな政治的コミットメントの活性化、力強いパートナーシップの新たな構築、そして女性と女兒に対する暴力がもたらす広範な損害に対する意識喚起に力を注ぎます。

### 変革に向けて検証する

ジェンダーに基づく暴力を防止し、対処するメカニズムはほとんどありません。このような欠落の原因には適切な政策を策定し、サービスを提供するための信頼に足る詳細なデータの不足が指摘されます。UN WOMENはエチオピアの女性・児童省 (Ministry of Women and Children's Affairs) と協働し、人口データの収集を目的とした大規模なエチオピア人口保健調査 (Ethiopian Demographic Health Survey) において女性に対する暴力のモジュールを導入しました。この調査のおかげで、エチオピアで初めて暴力のまん延に関する正確な実態と数字が得られました。これにより、例えば既婚女性において暴力の被害比率が高いことを確認した上で、例えば暴力がどのようにして起こるのか、長年の誤った認識に関する解明作業がはじまっています。

UN WOMENは政府間組織であるカリブ共同体、他の国連機関および米州開発銀行と提携してカリブ海沿岸諸国全体にわたる性的、及びジェンダーに基づくあらゆる主要な形態の暴力ならびに児童虐待の実態の包括的調査において革新的なモデルを導入しています。5カ国では暴力の実態全国調査を初めて実施しています。2018年、トリニダード・トバゴ共和国では初の包括的なデータを発表しました。調査結果からはとりわけ、3人に1人の割合で女性は決して暴力を受けた体験を報告しないことが判明しました。この調査報告書は、サバイバーへの支援の拡大と、支援が被害者のニーズに完全に沿ったものであるための重要な基礎資料となります。

### 都市を安全にする

UN WOMENのグローバル・フラッグシップ・プログラム・イニシアチブである「安全なまちと安全な公共スペース (Safe Cities and Safe Public Spaces)」は世界中の31都市を対象に、公共スペースにおけるセクシャルハラスメントおよびその他の形態の性的暴力をなくすことを目指しています。2017年に開催された史上初の「ジェンダー平等に関する世界市長会議 (Global Meeting of Mayors on Gender Equality)」では、12の都市自治体が安全なまちづくりの一環として、公共スペースにおけるセクシャルハラスメントに対処するコミットメントを強化しました。

# 「私たちは言うべきことを言い、 なすべきことを実行しています」



## アナ・バシレバ

アナ・バシレバはマケドニア旧ユーゴスラビア共和国のスコピエで就業・居住する女性の人権活動家であり、女性の権利を主張する共同体「女性らしく闘おう」(Fight Like a Woman)のメンバーです。バシレバは、女性の権利を主張する他の活動家と力をあわせ、マケドニアでセクシャルハラスメントに反対する新たな社会運動、ハッシュタグ「#Сег а Кажувам (#ISpeakUpNow)」を始めました。

「2013年にマケドニアのレイブ・カルチャーについてブログに投稿すると、私はすぐに有名になりました — というよりは悪名が高くなりました。私の投稿はtwitterのトレンドハッシュタグ「#TheyCalledHer (#Ј а В и к а л е М y)」に触発されたものでした。このハッシュタグには、ユーモアを装った性差別と女性蔑視感があふれていました。投稿後、私はオンラインでの嫌がらせや脅しのターゲットになりました。私を侮辱するために、私の名前のハッシュタグを始める人まで出てきました。

私は女性の連帯フェミニストとしての実践における信念に基づき、行動主義を継続して実践しました。女性の権利を主張する共同体の一員として、私たちは市内に存在する著名な女性の名前にちなんだ街路の地図を作成し、市庁舎の像の手に女性の権利主張に関する本を置き、そして第2次世界大戦の反ファシストの女性闘士にスポットライトを当てました。

それから『#MeToo』や『#TimesUp』のキャンペーンが登場しました。しかし、このキャンペーンはマケドニアで多くの抵抗に遭いました。これに対抗する声は、『男性とセクシュアリティに対する憎しみ』としてこの運動を非難しました。

私たちは自分たちのハッシュタグ『#Сег а Кажувам (#ISpeakUpNow)』を思い付き、セクシャルハラスメントと暴力に反対するキャンペーンを2018年1月16日正午に開始しました。セクシャルハラスメントについての自身や友人たちのストーリーを共有しようとするアイデアでした。このハッシュタグは瞬く間に拡散し、翌日までに、労働・社会問題省、教育・科学省、内務省、そして首相までが私たちのキャンペーンに正式な支持を表明しました。

私たちの目標は少数の個人に処罰を課すことではなく、人々の認識やシステムに本当の変化をもたらす、そうしてこの暴力に対する社会による許容をなくすことです」

# 危機からの復興と和平のための一致団結

危機は女性と女児の人生に対し、独特な形態での被害と変化をもたらします。和平の回復と自然災害からの復旧の最前線に立っているにも関わらず、彼女たちは依然として危機解決における中心的なアクターとして十分に認知されているとは言えません。しかし、変化が訪れています。UN WOMENの後押しにより、活動家たちは、平和交渉の場で、人道的支援において、国家災害管理計画において、女性とジェンダーの問題を論じるスペースを確保しはじめています。女性のニーズに合わせて支援を調整する人道援助従事者が増えています。政治リーダーは、暴力的過激主義の防止と司法の回復においてジェンダー平等は不可分だと呼びかけています。今こそ行動を。



ソムジーダ(立っている女性)のようなロヒンギャ難民は、絶望的な状況から逃れ、安全を求めてバングラデシュの難民キャンプに辿り着きました。彼女たちは多目的(に使用可能である)女性センターにて、心の安らぎと支えを見出しています。トレーニングを通じ女性たちは新しい収入源につながる洋裁技術を身に付け、同時に平穏な日常生活の感覚を取り戻しています。

## 希望を抱き、回復する

バングラデシュのコックスバザールには、ミャンマーにおける殺害、拷問、レイプなどの暴力から逃れるためロヒンギャ難民が毎日やって来ます。彼らは所持品はほとんど持たず、ポケットは空、そして心は過酷な体験の記憶に充たされています。新たに到着した688,000人と推計される難民のうち、女性と女兒が半分強を占めます。

しかし、難民たちが今や我が家と呼ぶキャンプの人があふれる通りに、女性の顔はほとんど見られません。恐怖と社会文化的規範の制約から、女性と女兒は割り当てられたテントや小さなシェルターに閉じこもり、ほんのたま外をそっとのぞいて通行人を見るだけです。支援物資受給の場に現れることもなく、難民のニーズに関するキャンプでの会合に参加することもなく、まして暴力や虐待の事例を報告することはありません。彼女たちは窮屈な居住スペースの中で間に合わせのトイレを使っています。キャンプの共有トイレには覗き見る機会をうかがっている男性がたむろしているため、彼女たちは恐れて出かけることができないからです。

この不安定な暮らしの中で、危機は女性と女兒が既に直面しているジェンダー不平等をさらに悪化させます。

しかし、人道援助が希望をもたらしています。援助物資の提供やキャンプ内の管理規則などにおいて、排除や差別に対抗する細心の配慮がされています。暴力の激化により2017年8月に始まった大量の難民流入に伴い、UN WOMENは、女性の難民と国内外の人道支援機関をつなぐ非常に重要なパイプとしての役割を果たしました。石けん、衣類、生理用品、懐中電灯の入った女性用キットをはじめ、調理中に発生する煙を減らすべくよりクリーンな燃料を直接配布する調整の手助けを行いました。またキャンプ内では、助産師や医師の夜間の出

入りが禁止されていることから、女性たちが分娩時の医療ケアが不在の状態におかれることに懸念を示した際は、UN WOMENがその問題を人道支援調整会議で取り上げ、制限の撤廃へとつなげました。

2018年初めにはUN WOMENの支援により、ボルカリの難民キャンプに最初の多目的（に使用可能である）女性センターが開所しました。センターでは女性と思春期の少女に、安全なスペースを確保することによって仮設住居から外出し、ともに情報を入手したり、ジェンダーに基づく暴力に関するサービスを手し、心理カウンセリングを提供しています。また生計を立てるためのスキルや読み書きを学ぶこともでき、さらには、センター内で女性専用の安全な入浴施設を利用することもできます。

同様の取り組みは、トルコに新設された「SADA女性専用センター（SADA Women-Only Centre）」でも始まっています。このセンターはトルコに流入した大量難民および難民を迎え入れたコミュニティの中で、最も疎外されている女性たちのために設立されました。2017年には1,100人以上の女性が、センターの教育コースやカウンセリングサービス、保育支援を受領しました。UN WOMENがセンターを設立したガー吉安テプ市はトルコの中でもシリア国内の戦闘から逃れた人々が集中しており、トルコでは初めてのこうした施設の設置に至りました。このセンターはガー吉安テプ市によって好事例として指定され、さらに家族・社会政策省によっても承認されました。

虐殺の歴史のある国、ブルンジでは暴力が激化し、多数の女性が飛行機でタンザニア連合共和国との国境を越えることを余儀なくされました。

危機の影響を受けた  
**121,000人**の  
女性と女兒が  
**31カ国**で  
支援を受けました。

**59カ所**の  
セーフスペースと  
**67カ所**の  
多目的センターが  
**18カ国**の  
人道支援プログラム  
により運営されて  
います。

2014年以降、  
人道危機への  
UN WOMENの  
ジェンダー専門家の  
派遣が  
**5倍**  
になりました。



ハリケーン・イルマによる災害後に女性と女兒に配布されたディグニティ・キットに対し心から感謝の気持ちを示すバーブーダ議会の議員、ナディア・ジョン（右側、青い帽子着用）。

難民はUN WOMENの支援による3カ所の女性センターに安全なスペースを見だし、ネットワークを構築し、新しい技能を学び、そして戦争と性的暴力によるトラウマからの回復に努めています。センターは難民キャンプに滞在する男性に対しても同様に16週間のプログラムを提供し、ジェンダーに関する固定観念を打破し、有害な文化的慣習の防止を促しています。以前は家庭にいる女性も家の外で働くべきという考え方に抵抗を示していた男性は、プログラム受講後、収入の増加や仕事の業務分担、そしてより幸せな家庭生活といった利点を理解するようになりました。

ハリケーン・イルマの壊滅的な勢力がアンティグア・バーブーダ全域を一掃しさらにハリケーン・ホセが地域を圧倒した後、UN WOMENとUNFPA（国連人口基金）はすばやく支援態勢を整え何百もの女性支援キットが迅速に利用できるように手配を行いました。キットには女性と女兒の保健衛生および心身の健康に必要な不可欠なアイテムが入っていますが、これらは人道援助の現場においては見過ごされることが往々にしてあります。

キットの内容は石けん、パンティー、ブラジャーおよび生理用ナプキンといった必需品です。「私たちの存在にご配慮頂き、大変感謝しています」とバーブーダ議会の議員、ナディア・ジョンは語りました。「このキットは私たち女性や少女たち皆にとっての必需品なのです」

### エンパワーメントによる過激主義の防止

女性がエンパワーメントされ、家庭やコミュニティの意思決定に完全に参加すれば、社会は結束力を増しより平和になります。暴力的過激主義が育つ余地はありません。この前提のもとUN WOMENは、アジア最大のプログラムの一つにあたる暴力的過激主義防止事業を2017年に開始しました。インドネシアではワヒド財団（Wahid Foundation）とのパートナーシップと通じた事業により、2,000人の女性が小口融資を受給し、財政管理について学習する機会を得ました。

彼女たちが同時に学ぶのは、地元の有力者たちに対して地域を「平和の村」として計画するような働きかけです。ここでは紛争は平和的に解決され、平和

構築において女性が果たす役割が認識され、女性が経済的エンパワーメントのイニシアチブを主導します。最近、「平和の村」宣言が行われた9カ所の地域を対象とした初期評価によれば、女性参加者の45%が、自分たちの家族を暴力的過激主義による影響を防ぐために何をすべきか知っているとし、力強く回答した一方で、プログラム不参加の女性はその割合がわずかに29%でした。同様の結果は彼女たちのコミュニティにおいても得られており、世論に対する女性の影響力を示しています。男性も女性も、女性が経済力をより高めると、家庭やコミュニティにおける緊張は目覚ましく減少すると答えています。

プログラムとその根底にある考え方は、インドネシア大統領も支持しています。大統領は「HeForShe」運動の支援者でもあります。大統領はUN WOMENおよび8,000人の参加者と一緒に2017年の国際平和デーを祝い、開発と平和共存に対する女性の貢献を祝しました。「女性は持続可能な平和の鍵を握っています。家庭から国へ、世界へ」

### 真実と正義を追求する

和平には必ず正義が伴います。マリが難題に取り組むべく「真実正義和解委員会（Truth, Justice and Reconciliation Commission）」を創設した理由です。この委員会は1960年の同国独立以来、数十年にわたり行われてきた人権侵害に今、正義をもたらすものです。委員会は事業計画の策定過程において平和と正義はジェンダー平等に依拠するという事実を認識に至りました。従って委員会はUN WOMENに支援を依頼し、全活動にジェンダーの局面を取り込むべく、特別委員会を設置しました。マリの大部分の人権侵害は、女性と女兒を意図的に攻撃対象としています。特別委員会は現在新しいツールを用い、かかる事例の分析、対応を試みています。ツールの中には事例追跡用のデータベース、及びサバイバーに対応する包括的計画



トルコのガージアンテプ市にある「SADA女性専用センター（SADA Women-Only Centre）」では、シリア難民と地元のコミュニティの女性がコンピューターコースを受講しています。新しい技能を学ぶとともに、親しい人間関係を築くチャンスです。

が含まれています。勉強会では他国の同様の取り組みから好事例を学びました。こうした一連の取り組みは被害者同盟や女性団体が女性の権利を主張する上で、有効な方法を学ぶ後押しとなっています。今や委員会そのものが、過去の傷を癒す長い旅のあらゆるポイントにおいて、女性たちの権利を守るために尽力しています。

### 新たな基準を設定する

2017年UN WOMENは、国際社会の人道支援調整機関である機関間常設委員会に向けた新たな方針「人道支援におけるジェンダー平等および女性と女児のエンパワーメント（Gender Equality and Women and Girl's

Empowerment in Humanitarian Action）」の策定を担いました。この方針は国際社会における人道支援システムのジェンダーに対するコミットメントを刷新し、あらゆる人道支援状況において今後の支援実施状況を監視する上での正式な説明責任の枠組みを確立するものです。この新たな方針は、ここ近年に採択された世界人道サミットや仙台防災枠組、人道支援に関する「大きな取引（Grand Bargain）」といった、ジェンダー平等および女性と女児のエンパワーメントに対する一連の画期的な国際コミットメントの内容を反映しています。

性暴力およびジェンダーに基づく暴力の調査支援のため  
**23名**の  
専門家を  
**11カ国**に  
派遣しました。

**300名**以上の  
女性武官が  
平和維持活動派遣  
のため  
UN WOMENの支援  
によるトレーニングを  
修了しました。



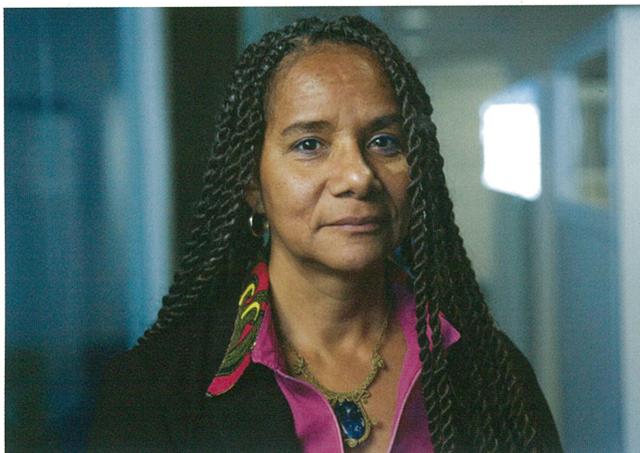
## 和平プロセスにおいて女性が女性を支援する

2017年、世界中の女性たちがさまざまなフォーラムに集まり、明快なメッセージを発信しました。女性たちは格差が解消されるその日まで、あらゆる和平プロセスにおいて立ち上がり、自らの権利を主張するでしょう。

国連総会会期中、アフリカを平和で、安定かつ繁栄した大陸へと変革すべく「アフリカ女性リーダーネットワーク (AFRICAN WOMEN LEADERS NETWORK)」が開催されました。このネットワークは2017年にアフリカ連合委員会 (African Union Commission) とUN WOMENの共催によるフォーラムにおいて発足しました (写真参照)。このフォーラムでは、国家元首、大臣、大使および草の根の市民リーダーなど、高い注目度を集める80名の女性リーダーが、ガバナンス、平和と安定における女性のリーダーシップと完全な参画に向けての活動家としての役割を果たしています。

「女性と平和・安全保障に関する国家フォーカル・ポイント・ネットワーク (WOMEN, PEACE AND SECURITY NATIONAL FOCAL POINTS NETWORK)」は2017年に初会合を開催し、国家の平和・安全保障政策及び計画、並びに女性による計画参画促進をテーマとして活発に意見交換を行いました。参加者は課題への取り組みを実践に移すため、現在の国際的なコミットメントをさらに国内の政策・法律および戦略に組み込む取り組みに着手しました。UN WOMENが毎年事務局を務める本年次会合は、関連する資金の調達や援助プログラムの調整を促進する良い機会でもあります。

# 「女性たちは性の対象物として見られ、 家庭内暴力や性暴力は増え続けています」



## チャロ・ミナロジャス

チャロ・ミナロジャスは、コロンビアの「ブラック・コミュニティ・プロセス (Proceso de Comunidades Negras)」のアドボカシー (政策提言活動) 及びアウトリーチを担当する国内コーディネーターです。コロンビア政府とコロンビア革命軍 (FARC) の間で50年以上続いた内戦を終わらせた歴史的な和平合意以降、ミナロジャスはコロンビアのアフリカ系女性のための正義と公正を提唱しています。和平合意には、彼女のようなアフリカ系コロンビア女性の活動家による努力のおかげで、民族的視点を明確にした章が含まれています。

「私はコロンビアのカリにあるアフリカ系コミュニティで、強く有能な女性たちに囲まれて育ちました。しかし彼女たちの人生においては男性が、何が正しく何が間違っているかを一方的に定めていました。

私のようなアフリカ系女性には人種とジェンダーの二重の差別に直面しており、さらに貧困による差別が加わります。学校では見下す視線に出会うこともあれば、あたかも一人ではなにもできないかのように扱い、過度に保護的な態度をとる者もいました。後の人生でも差別は続きました。省庁に勤務している間、アシスタントはめったに私をサポートしてくれませんでした。

コロンビアにおいて約500万人のアフリカ系女性たちが暮らす地域の多くが暴力の影響にさらされています。女性たちは性の対象物としてとらえられ、家庭内暴力や性暴力は増え続けています。

和平合意調印以後、反政府組織が撤退した後の地域は他の武装組織に占拠されつつあります。性暴力、誘拐、そして拷問が政治的武器として用いられ、現在若い女性や女兒はこれまで以上に被害を受けています。こうした暴力は女性に対して深刻なスティグマ (負の烙印) を与えます。

私たちは経済、環境および文化においても暴力を被っています。

和平合意は実施されるかと私が考えているかですか? 答えはイエスです。私は実施されると信じています。ただし、コロンビアの人々の多様性や女性の存在を認め、それぞれの権利を尊重したやり方で実施されなければなりません」

# 国家予算の改善に向け 結集

ジェンダー平等に必要不可欠である公共サービスや投資の方向性は、国家計画や予算により決定されますが、ジェンダーの側面についての厳格な精査なくしては、重要な要素を見落としかねません。UN WOMENと協力し、大きなうねりであるジェンダー平等の支持者、国の政策立案者や国際金融機関は今、ジェンダー平等の目標と完全に連動し、ジェンダーに配慮した計画と予算の策定を提唱しています。今こそ行動を。



セルビアに住むミリカ・ストジャンビックの友人の多くは、生まれ育った小さな村から近くの町へと移住しました。彼女は村にとどまり、野菜栽培に勤むことを決めました。その選択には、地元自治体のジェンダーに配慮した予算の後押しがありました。農業に関連するサービスを含め、必要とされるサービスには女性にも男性にも平等に予算が使われます。

## 公平な財源配分を要求する

セルビアの南西部にあるウジツェ市において女性市民社会団体は、地域女性の生活状況の改善に何が最も必要であるか、熟知していました。生計の改善はその一つです。そこで彼女たちはUN WOMENによる支援を受け公共支出の実態に注目し、女性と男性が必要とするサービスに地元自治体予算が平等に投入されているかを調査しました。その結果、農業補助金の使途の多くは、男性の支配が長い畜産業に分配されていることが判明し、彼女たちは政策変更へと説得することに成功しました。ウジツェ市は女性農家が従事する傾向が高い野菜栽培業に補助金を増額することに同意しました。

これはセルビアの公共予算に関するジェンダー分析が公共財政政策とそれに依拠する計画とサービスの方向性を変えたかを示す、これは一例にすぎません。2018年度には、国と州政府の47機関が予算目的にジェンダー平等を盛り込みました。これは「2015年予算制度法(2015 Budget System Law)」により導入された新しい要件に基づいています。この法律が定めているのは、全政府機関による予算内におけるジェンダー平等に向けた目標を少なくとも1つは策定すること、および女性と男性の生活に異なるインパクトを与え得るあらゆる活動を評価するために性別のデータの利用を開始することです。財務省は2018年度予算指令を通じて、ジェンダーに配慮した予算編成および報告の必要性を公式に強化しました。こうした課題への取り組みが継続的に前進するには、例えば政府職員、国会議員、市民社会団体および他の国連機関による有志連合の主宰といったUN WOMENによる支援が少なからず大きな役割を果たします。専門家による予算書類のレビューでは洞察と提言が得られ、国、州政府および地方自治体に所属する800人近くの職員に対するトレーニングではジェンダー平等に大きく貢献し得るジェンダーに基づ

く効果的な予算編成の方法が提示されました。ウジツェの例といった初期経験に基づき農業奨励金に関する国家レビューが始まり、女性に対する財政支援とサービスにおける格差を明らかにする作業が始まっています。

世界の多くの国々ではジェンダーに配慮した予算編成の導入により、ジェンダー平等に向けた予算配分は一貫して増額しています。メキシコでは2012年以降総額で37%の増加を示しています。ドミニカ共和国では予算配分監視システムの存在により、2015年以降一貫して増加しています。この新たな取り組みは全体として公共計画改善にもつながります。カーボベルデはUN WOMENの支援を通じ獲得したジェンダーに配慮した予算編成のスキルとツールを活用し、新・国家戦略開発計画の3つの軸全てにジェンダー平等を組み込みました。これは持続可能な開発目標に地方的な特色を与えるためのロードマップでもあります。

UN WOMENの斬新な資金調達(Transformativ Financing)に関するグローバル・フラッグシップ(旗艦)・プログラムに基づく国際通貨基金(IMF)との新しいパートナーシップは、各政府のジェンダーに配慮した予算編成実施能力を格段と高めることでしよう。

### ジェンダー平等を 計画段階に組み込む

UN WOMENは、多岐にわたる国家開発計画及び予算編成過程にジェンダー平等を組み込むといった支援にとどまらず、女性の権利と心身の健康にとって特に決定的な懸案事項、例えばHIV/AIDSにかかる計画や政策にも着目し、重要視しています。ジンバブエでは、HIVに感染した女性のための団体が「HIVおよびエイズに関する国家戦略計画2015-2020」の見直しに参画できるよう支援を提供しました。

計画の見直し後、女性と女児の新規HIV感染率が高いことがわかり、HIV

感染率の上昇傾向の根本的原因であるジェンダー不平等と女性に対する暴力への取り組みが強調されました。女性団体および女性の人権活動家は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria)に対する財政支援要求に、HIVと若年層の女性と少女に関するイニシアチブを反映させることに成功し、女性と女児に対する暴力防止に向けた行動変容プログラム、包括的性教育(CSE)および地域社会による介入取り組みに対して800万米ドルの予算が承認されました。

**2014年以降、  
43カ国が  
ジェンダー平等と女性の  
エンパワメントに向けて  
予算を増額しました。**

# 女性に対する暴力撤廃 国連信託基金

「以前私は外出しようとしませんでした。今はどこへでも出かけることができます。私は勇気をもってどこへでも赴き、人々と会話を交わします」

「避難生活において安全は大きな部分を占めます。安全を体感できる、たとえ最悪の事態を目にしてきたとしても、大抵のことは大丈夫だと思えることができます」



自由ヤズィード財団女性センター (Free Yezidi Foundation Women's Centre) では、恐ろしい暴力を体験したイラクのクルディスタン地域の多くの女性と女兒に対し、必要なトラウマ・セラピーをいち早く提供します。参加者は3カ月間センターに通い、セラピー、教育および生計に関する活動に参加します。

これらは保護と回復を求めて自由ヤズィード財団女性センター (Free Yazidi Foundation Women's Centre) に通う、暴力のサバイバーである多くの女性のうちの二人の声にすぎません。女性に対する暴力撤廃国連信託基金 (国連信託基金) より拠出を受け、**イラク**のクルディスタン地域で運営されているこのセンターでは、心理カウンセラーへのアクセスやトラウマ治療プログラムを提供しています。ストレス緩和のため音楽、アートおよび言語のクラスを開講し、また生計改善に役立つトレーニングを通じ、雇用機会に向けての女性たちによる準備を支援します。センターで獲得したスキルや知見を家族を支援する時に用いることもあと女性たちが話すように、センターがもたらす恩恵には波及効果もあります。

国連システムを代表してUN WOMENが管理する国連信託基金は暴力のサバイバーを対象としたサービスのアクセス改善、法律および政策の実行を拡大し、暴力の防止を促進する世界中のNGOや政府機関を支援しています。2017年、国連信託基金は80の国と地域において女性と女兒に対する暴力の防止および撤廃を目指した120件のプロジェクトを、男性と男児、政府職員および一般市民を含めた総勢630万人を対象として展開しました。およそ35万の女性と女兒が、エンパワーメント活動と暴力からの保護を通じた恩恵を直接享受し、その中には被害経験を持つ女性が約46,000人含まれていました。

国連信託基金が特に追求したのは、疎外され、サービスが十分に行き渡っていないコミュニティの女性と女兒に手を差し伸べることです。この中には少なくとも37,500人の障がいを持つ女性と女兒、10,500人のレズビアン、バイセクシャルおよびトランジェンダーの女性、約9,000人の先住民の女性、そして2,500人の難民と国内避難民の女性と女兒が含まれています。2017年、受益者に恩恵を届けるための1人当たりのコストは平均3米ドルでした。

少額の投資がいかに大きな潜在的効果を発揮するかの良い例でもあります。

国連信託基金は2017年、グローバルに高まる新たなニーズ、および課題に戦略的に対応するため新たに設置した人道支援枠を通じ、イラクとヨルダンにおける難民および国内避難民女性と女兒に対する暴力の防止及び撤廃に取り組む5つ

の団体に250万米ドルを拠出しました。2017年に開設した2番目の公募枠は、障がいを持つ女性と女兒に対する暴力の撤廃に取り組むプロジェクトに対し、下限100万米ドルを拠出しています。

**セルビア**では、国連信託基金の拠出を受けた「知的障がい者の人権権利イニシアチブセルビア」が保護施設で暮らす知的障がい者女性に対して行われた強制中絶や避妊手術といった人権侵害の一次証拠を提供しました。同イニシアチブによって60人の業務従事者が暴力への対処方法と発生の防止策について研修を受けました。プログラムには施設入所歴を持つ15名の女性も参加し、彼女たち自身の見解が最も中心となるようにしました。これらの施策により、女性の能力と自信の向上、並びに施設内の慣習や政策立案者の認識の変化は、知的障がいを持つ女性の生活に大きな変化をもたらす準備を着々ともたらしています。

国連信託基金の受益団体の中でもとりわけ、「女性の正義イニシアチブ (Women's Justice Initiative)」は農村部の18の先住民コミュニティにおいて、ジェンダーに基づく暴力防止に取り組む**グアテマラ**で唯一の団体です。2017年、プロジェクトが実施した法律リテラシーコースは、813人の女性と女兒が受講しました。同コース受講後の調査では、例えば、夫による妻の殴打は正当化される、という見解への女性同意者数が71%の割合で減少するなど、認識に大きな変化が見られました。女性の参加者は法による支援を追求し、より公平な家事の分担を求めるといった家庭における女性の権利の主張に向けて前進はじめました。

**マリ**では伝統的慣習の監視・指導のためのマリ協会 (AMSOPT) が国連信託基金の支援を受け、(FGM/C) に関する社会的規範を変え、また女性器切除経験者に対して医療・心理社会的サービスを提供しています。同国内で最も高い女性器切除実施率を持つカイ地域圏の2つの村は、児童婚と共にこうした有害な伝統的慣習を正式に廃止しました。他の6村も同様の対応をするべく準備を進めています。

**120件の**  
プロジェクトを  
通じて

**80の国と**  
地域で

**630万人が**  
間接的な恩恵を  
享受

# ジェンダー平等基金

「まったく突然、私は自分のことを『仲間』と呼ぶ女性たちに囲まれていることに気がきました。彼女たちは自分たちの経験を共有してくれました。私は自分の権利について学びました。自分が実際に権利を持っているなんて考えたこともありませんでした!」



メキシコ市における会合でメキシコ全国家事労働者組合のメンバーがグローブを着用し権利を主張する準備を行っています。彼女たちは労働協約等を通じて240万人の家事労働者の権利を完全に守る新たな国家アジェンダを牽引してきました。

ノーマ・パラシオスは、メキシコ市の家事労働者としての自分の生活を語ることは難しいと感じていました。しかし、何年間も辛い仕事の日々と雇用主による叱責にじっと耐えた後、彼女は家事労働者の組合に参加し、声を上げる決心をしました。その後パラシオスは全国家事労働者組合「SINACTRAHO」の創設リーダーの1人となりました。彼女はUN WOMENのジェンダー平等基金の拠出先であるシモーヌ・ド・ボーヴォワール・リーダーシップ研究機関(Instituto de Liderazgo Simone de Beauvoir)の支援を呼びこみ、240万人の家事労働者のために新しい国家アジェンダの策定に取り組んできました。2017年には初めて政府、市民社会、労働組合および雇用者が団結し、ILOの家事労働者条約(第189号)を批准しました。彼らは劣悪な労働条件と差別改善のため、18名の上院議員の支持を得て連邦労働法と条約との整合性を図る法制を立案しました。

SINACTRAHOと研究機関による共同の政策提言は、更なる展開をもたらしました。その結果、家事労働者のための集团的労働協約が採択されたのです。殆ど規制が存在しなかった労働分野における意義深い進展です。しかし達成すべきことは更に存在します。パラシオスが実現したいのは、家事労働者の基本的権利の正式な法制化です。その中には最低賃金保証、有給休暇、そして労働者とその家族のための基本社会保障サービスへのアクセスが含まれています。自分たちの闘争は変革をもたらさずだろうと、彼女は期待を寄せています。「取り組みの重要さ故に私たちが消滅することは当面の間は起こらないでしょう。遅かれ早かれ、私たちの権利は必ず認められるはずです」。彼女はこう語っています。2017年、ジェンダー平等基金は2019年までに50万人が裨益することを目的として総額810万米ドルにわたる26プロジェクトを行ってきました。実施中のプロジェクトを通じ、2019年末までには49,000人が直接に受益する予定です。受益者の殆どは世界で最も疎外され、サービスが十分に行き渡っていないコミュニティや集団の女性たちです。女性たちは新しい職業技能、起業法、コミュニケーションとアドボカシーのスキルを学び、新規ビジネスを立ち上げ、財産や労働の権利を主張し、そして公共政策に影響を与えるために政策提言を行いました。

タンザニア連合共和国では遊牧民女性評議会(Pastoral Women's Council)の支援により、4,400人のマサイ族(遊牧民)女性たちが水、土地および家畜に対するコントロールを拡大することによって、生計及び経済状況を改善しました。清潔な水へのアクセスが可能となったことは、女性たちにコミュニティの会合や読み書きの教室に参加する時間を可能にしました。56の村における地方銀行の機能強化は、クレジット・ローンへのアクセスが開かれ、貯蓄グループのメンバーたちにとっては食料の購入や医療・教育費の支払いは今ではより容易なものとなりました。こうして夫への依存度は減少し、女性たちの家庭内における地位は向上しているのです。フィリピンでは、移民家事労働者を自国でのビジネス機会に繋げるAtikhaによるイニシアチブによって出稼ぎの345人の労働者が69万米ドルの貯蓄・投資を行うことができました。50人の女性は小店舗やインターネット・カフェ、農産物販売といった起業やビジネスの拡大を行いました。

アルジェリアのボルジ・ブ・アレリジ県における最も貧しく、最も遠隔地にあたるバラディヤ(基礎自治体)に住む500人近い女性たちは、El Ghaithの支援を受け、チーズや蜂蜜および羊毛を生産しています。収益の拡大は女性たちにコミュニティの一員としての自信につながります。この結果に感嘆した国家結束省(Ministry of National Solidarity)は、他の地域にこのイニシアチブを適用する予定です。

2009年の創設以来、ジェンダー平等基金は80カ国にわたる市民社会団体に121の助成金、計8,400万米ドルの投資を実施してきました。2017年、同基金は初の独立評価を委託したところ、以下の結果が明らかになりました。基金は女性の人権のビジビリティを高め、ジェンダー平等のための強固な市民社会ネットワークを形成し、さらに女性のエンパワーメントに向けた地域パートナーシップを構築し、50万人を超える女性と男性に直接働きかけ、政策変更を通じてさらに何百万人に直接裨益を与えたとの評価を受けました。2018年、基金はプロジェクトを拡大し、デザイン思考や行動インサイトといったソーシャルイノベーションによるアプローチを活用する10の団体に助成金と専門の訓練トレーニングを提供します。

**26件の**  
**プロジェクトが**  
**進行中**

**49,000人の**  
**直接受益者**

**総額810万**  
**米ドルの拠出**

# ジェンダー平等に向けた アクションを調整

2017年は世界の女性、そして国連においても変革の瞬間を迎えました。国連では上級幹部職の階層で初めて男性と女性がほぼ同数になりました。上級管理職の階層には国連常駐調整官（レジデント・コーディネーター）—— 国連カントリーチームの代表及びその国の最高位の国連職員 —— も含まれています。そして、UN WOMENからの広範な支援を得て国連事務総長による国連システムのジェンダー・パリティ（男女同数）戦略が策定され、国連システム内のあらゆるレベルと機関におけるパリティに向けたロードマップとして動き始めました。次に取り組む優先事項は、国連事務総長特別代表と国連特使におけるジェンダー・パリティです。



# 国連システムの

パリティ(男女同数)を実現する当初のターゲット期日から18年、国連が誓約を実行に移すべき時期が来ています。戦略は推奨すべきアクションと明確なターゲットを定めています。例えば女性の国連平和維持活動の従事者数を増やし(現在、女性の比率は4%に過ぎない)家庭生活に適した施策を制定する、というように。戦略では市民社会団体がUN WOMENの支援によるカウンター・レポートの作成を通じて、国連にコミットメントを履行させるように求めています。

全国連機関は、パリティへのロードマップを提出する必要があります。戦略策定後、UN WOMENが迅速に公表した計画は核となる提言を取り入れています。この中には例えば、国連にて女性を十分エンパワーメントし、ジェンダー平等を支援するような環境に関するガイドライン作成の支援等があります。戦略の実施が進むにつれUN WOMENは国連内外の人々を主導する指導的提唱者となるでしょう。2018年の国連女性の地位委員会では、市民社会と国連加盟国の双方に対し、パリティ(男女同数)を実現するチャンスをつかみ、あらゆる分野で行動を強化するよう要請しました。

## 国連システム全体にわたり ジェンダー平等の状況を監督する

UN WOMENが牽引する国連システム全体行動計画(UN-SWAP)は、組織のあらゆる機能にジェンダーの視点を組み込むことについての説明責任を国連機関に課しています。2017年には全体の94%に当たる66機関という記録的な数の国連機関がUN-SWAPの進捗を示す指標を報告しました。2012年の計画導入以来、目標値を達成または超えた指標の割合は2倍以上増加し、ジェンダーの主流化に関する重要なイシュー(政策展開、戦略的計画、監督、人事及び財務および能力開発など)が持続的に改善されていることを示しています。

しかしながら、脆弱さが残る分野もあります。とりわけジェンダー・パリティ(男女同数)の職員配置およびジェンダー平等を実現するための適切なリソースの分配に関して顕著です。次世代のUN-SWAPであるUN-SWAP 2.0が2018年に登場しました。これは今後5年間における進展の加速化を目指しています。中でも、国連が支援する持続可能な目標におけるジェンダーに関する局面における監督の促進に役立つことでしょう。

## セクシャルハラスメントに取り組む

2017年後半国連事務総長は、国連システム全体でセクシャルハラスメントへの対処および防止に対する組織共通の厳格なアプローチを策定するため、専門のタスクフォースを設置しました。タスクフォースにはすべての国連組織の代表者が集まり、現在セクシャルハラスメントに関する方針および調査メカニズムを検討しているところです。UN WOMENは核となる多くの問題について専門的知見を提供しており、その中には国連職員を支援する共通ヘルプラインの創設も含まれています。

## 先住民問題で声を上げる

UN WOMENは先住民の問題に関する国連システムのアジェンダを推進する上で重要な役割を果たしており、これまで先住民の女性と女兒が多くの国際的なフォーラムに結集し、決定に影響を与える手助けをしています。2017年はUN WOMENが「先住民問題に関する国連機関間支援グループ(UN Interagency Support Group on Indigenous Issues)」の輪番制で共同議長を務めました。ボリビア、チリ、エクアドル、グアテマラおよびホンジュラス出身の先住民女性リーダーはキトで開催されたグループの年次会合において非常に大きな影響をもたらしました。彼女たちは天然資源の管理、司法へのアクセスの改善、経済的エンパワーメントおよび暴力からの保護に関し、先住民の女性が果たす役割について独自の視点を共有しました。

左の写真: ニューヨークの国連本部で、幹部職員のジェンダー・パリティ(男女同数)達成を祝うアントニオ・グテーレス国連事務総長と上級管理職グループの女性メンバー。グループのメンバーには、アミーナ・モハメッド国連副事務総長(1列目の左から2人目)とプムズイレ・ムランボ=ヌカカUN WOMEN事務局長(2列目の右から2人目)がいます。

# 協力関係と パートナーシップの構築

ジェンダー平等に向けてのグローバルな探求の下では誰もがパートナーや活動家となりアイデア、リソース、意欲やイノベーションを共有することができます。人々はパートナーシップを通して互いに影響し合うことで、大きな変革へと向かうのです。

## ビジネスを変革する

ビジネスは日常生活の多くを形作っています。そうした彼らがUN WOMENをパートナーに選んだことは、変革が到来しているという強力なサインです。例えば、グローバルな広告業界は、その創造性と人々の価値観への影響力の大きさが知られています。しかし同時に、ジェンダーに関する否定的なステレオタイプ(固定観念)を強化することもあります。2017年のカンヌライオンズ国際クリエイティビティ・フェスティバルにおいてUN WOMENはアンステレオタイプ・アライアンス(Unstereotype Alliance)を立ち上げ、ジェンダー平等とともに、差別ではなく進歩を印象付ける描写に取り組むことを業界のリーダーたちに要求しました。

AT&T、ジョンソン・エンド・ジョンソン、IPG、P&G、WPPおよびユニリーバ等を創設メンバーとする本同盟は、世界中の何百もの広告代理店の作品を監督する立場にある大手多国籍企業を一堂にまとめ、その規模は拡大しています。競争ではなくコラボレーションを選好し、有害なステレオタイプの撤廃に向けた彼らのコミットメントは、業界全体の真なる変革という前例のない機会の現れでもあります。当面のコラボレーションは、職場やビジネス慣習においてジェンダー平等と多様性を評価するツールの適用促進、そして広告内容を評価するグローバル・スタンダードの策定作業を中心としています。

メディアや広告業界のパートナーは、UN WOMENがジェンダー平等のメッセージを世界の隅々にまで届ける上で主軸の役割を果たし続けています。国連のCommon Ground(共通の立場)イニシアチブの一環として世界最大の多国籍広告持ち株会社であるWPPは、2017年に実施された16日間

広告上のあからさまなジェンダーに関するステレオタイプ(固定観念)をなくすため、UN WOMENは脱ステレオタイプ同盟(Unstereotype Alliance)を立ち上げました。ジェンダー平等と多様性促進の強化に向け、世界中の広告に変化を促すべく多くの多国籍企業が結集しています。



のジェンダーに基づく暴力撤廃キャンペーン(16 Days of Activism against Gender-based Violence)の期間中、そして2018年の国際女性デーにAmazonやSpotifyといった主要プラットフォーム上で100万米ドル超に相当する広告枠を無償にて提供しました。2017年を通じて23,500社を超える報道機関がUN WOMENを特集しました。UN WOMENによるメディア・コンパクト(報道機関協定)であるジェンダー平等を加速させよう(Step It Up for Gender Equality)は着実に拡大し、そのメンバーである60社以上の主要報道機関は、ニュース編集室やニュースの内容において女性の存在を強化することを約束しました。60社の中にはトムソン・ロイター、フランス24、ハフントンポストおよびドイチェ・ヴェレなどの報道機関が含まれています。

UN WOMENのビジネス分野におけるパートナーシップはこの他に科学技術分野の女性にフォーカスしたものもあります。2017年に発足した変革のためのグローバル・イノベーション連合(Global Innovation Coalition for Change)は民間企業、NPOおよび学術機関から成る25のパートナー機関が結集し、イノベーションの分野で女性の活躍を阻む壁に取り組んでいます。このグループには業界の基準設定や女性のイノベーターを支援するプログラム、彼らが直面する課題に取り

組んでおり、女性と女兒がテクノロジーの設計や具現化、またテクノロジーによる恩恵を享受する上で確実に平等に関与することを目的としています。2018年の国際女性デーには、世界中の63カ所の証券取引所がイニシアチブ「ジェンダー平等に向け鐘を鳴らそう(Ring the Bell for Gender Equality)」に参加しました。企業と投資家をつなぐ場所である証券取引所は、資本市場に影響を及ぼすことができる独自の立場にあり、ジェンダー平等の支援においても貢献すべき役割を担っているのです。現在4巡目に入ったイニシアチブは、UN WOMEN、国連グローバル・コンパクト、持続可能な証券取引所イニシアチブ、国際金融公社(IFC)、Women in ETFsおよび国際取引所連合によるパートナーシップに成長しています。

ニューヨークではナスダック株式市場の終了合図の鐘は「女性のエンパワメント原則(WEPs)」の署名交換の際にも記念として打鐘されました。UN WOMENと国連グローバル・コンパクトのイニシアチブであるWEPsは7つの原則から構成され、職場、マーケットおよび業界においてジェンダー平等と女性の活躍を推進するための実践的な企業向けの手引きを提供しています。世界中では1,850人以上のビジネスリーダーが署名をすませています。



国際女性デーを祝うため世界中の63カ所の証券取引所で鐘が鳴り、ジェンダー平等に向けた企業の役割を喚起しました。プムズイレ・ムランボ=ヌクカUN WOMEN事務局長(前列中央)がナスダックのアデナ・フリードマン会長兼CEO(前列中央、UN WOMEN事務局長の右隣)と一緒に、ナスダック株式市場の終了合図の鐘を鳴らしました。



トルコでは、世界最多の235社が署名企業に名を連ねています。ブラジルでは、2017年に40社を超える企業が署名し、年末には合計150社となりました。従業員は合わせると200万人以上に上ります。

### 市民社会を動かす

市民社会は、UN WOMENが支援する女性の権利および女性の権利を主張する運動の中心であり、変革に必要な不可欠な推進力です。2017年、UN WOMENは多彩な市民社会団体が結集する過程において中心的な役割を果たしました。これは国、地域およびグローバルレベルの**市民社会アドバイザー・グループ (Civil Society Advisory Groups)**、また女性の権利を主張する多岐にわたる活動家とのパートナーシップによるものです。例えば、市民社会で活躍する草の根活動家が国連に対する平和組織としての改善を求める取り組みをはじめ、ジェンダー平等に取り組む進歩的宗教団体による連盟創設、および縮小する市民スペースについての会話に女性の人権擁護家やLGBTの活動家の声が反映されるように支援を提供しました。

世代間の交流イベントでは、若い活動家がより経験豊富な女性の権利活動家や国連加盟国とつながる機会をもたらしました。同一価値労働同一賃金に向けたハイレベルアドボカシー・キャンペーンにおいては、国際労働機関とともに同一賃金推進プラット

フォーム (Equal Pay Platform of Champions)、およびマルチ・ステークホルダーから成る同一賃金国際同盟 (Equal Pay International Coalition) の立ち上げから設立も手がけ、この結果、多くの国連加盟国が同一賃金の政策強化にコミットメントしました。

### 資金を調達し、認知度を向上させる

国内委員会は、UN WOMENのプログラムおよびジェンダー平等達成の忠実な提唱者として15カ国で活動しています。ドイツでは2017年に、UN WOMENのチャリティ・プレスレットの販売により「女性に対する暴力撤廃国連信託基金」の認知度を向上させ、資金調達を行いました。この活動は、ドイツ版Vogueおよびその他の大手女性誌で特集されました。

シンガポールでは、国内委員会が「HeForSheインパクトアワード (HeForShe Impact Awards)」でジェンダー平等および多様性のイニシアチブを推進した個人と企業を表彰しました。その1つ、ブルームバーグ社の「女性の声プロジェクト」は紙媒体、テレビおよびラジオで取り上げられる女性に関する表現を改善するものです。このイベントにはビジネスリーダーも参加し、ジェンダーによる賃金格差について話し合う機会も持たれました。フィンランドでは、国内委員会が実行したFace-to-Faceキャンペーンの成功により、マンスリーベースの寄付が70%も増えました。



2014年以降  
**1,800社**以上が  
**WEPs**に  
署名しました。

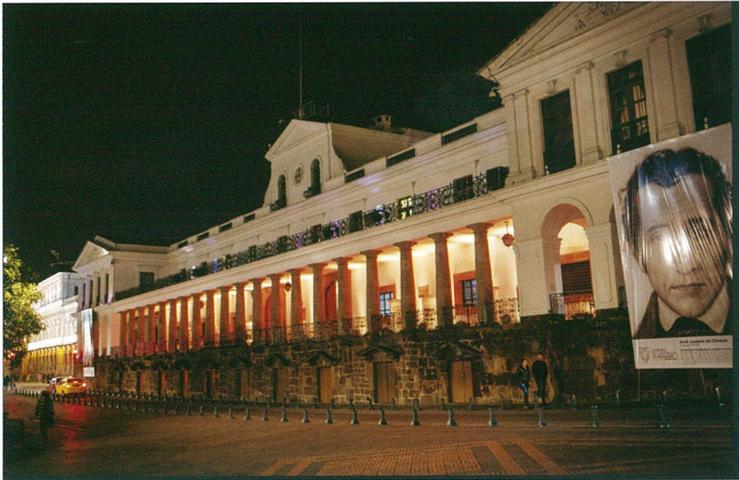
**60社**の報道機関が  
STEP IT UPメディア  
・コンパクトを通じ  
ジェンダー平等に向けて  
活性化しています。

**39の**  
市民社会団体が  
**60カ国**において  
国、地域、世界レベルで  
活動しています。



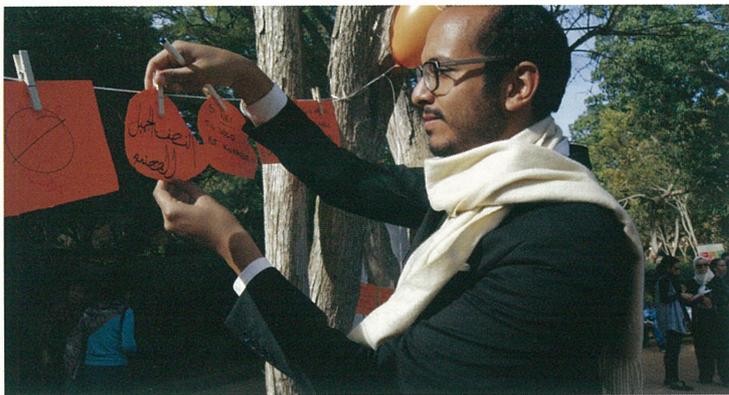
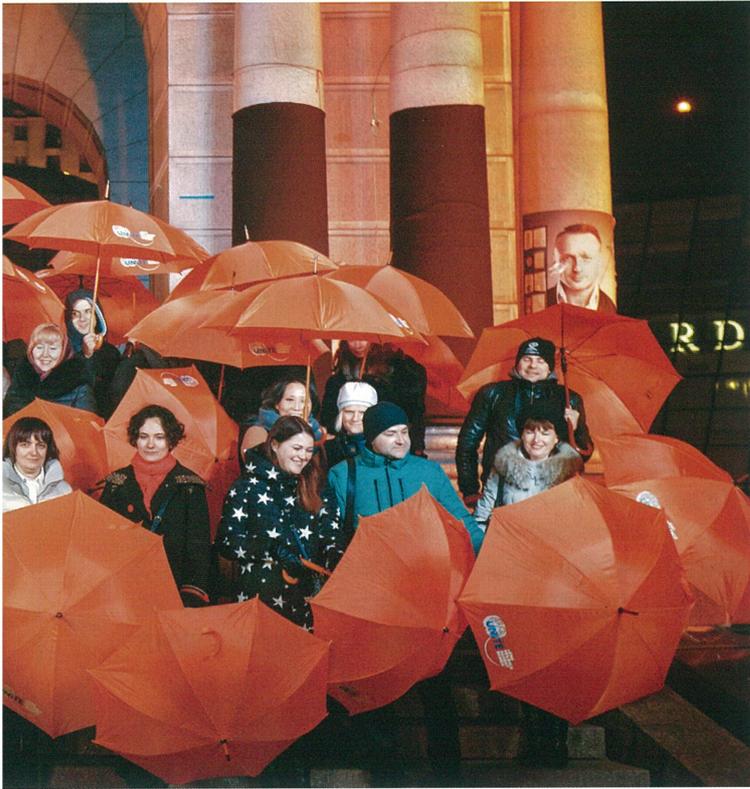
上段左から時計回りに：メキシコ市でUN WOMENはジェイ・ウォルター・トンプソンとパートナーを組み、女性のシンボルマークを用いて女性に対する暴力の重大さをあらためて認識させるキャンペーンを実施。国連ではアントニオ・グテーレス国連事務総長とのタウンホール・ミーティングのために参集した市民社会の活動家たち。UN WOMENを支援する新しいドナーを呼びこむためのフィンランド国内委員会によるFace to Faceキャンペーン。

# 変革に向けた



「16日間のジェンダーに基づく暴力撤廃キャンペーン」の期間中、世界はオレンジ色に染まりました。オレンジ色は国連事務総長のキャンペーン「団結しよう、2030年までに女性への暴力を終わらせるために（UNITE to End Violence against Women by 2030）」のシンボルカラーです。上段左から時計回りに：エクアドルのキトにて、オレンジ色にライトアップされた大統領府；ウクライナのフラッシュモブ；タンザニア連合共和国にて、世論に行動を呼びかけ；トルコにて、全員女性のサッカー試合；モロッコにて、暴力に反対するスローガン；国連本部にて、キャンペーンの立ち上げに集まった芸術およびメディア界の啓発者たち；南アフリカにて、新しいファッション・デザインのスキルを披露する暴力の被害者；バングラデシュにて、行動へのコミットメントを示すオレンジ色の手形；ベトナムにて、子どもと若者の絵画コンテスト。

# キャンペーン



世界中でジェンダー平等を求める声が高まっています。政策提言キャンペーンはその意見を合わせ、情熱を集結させ、希望と前進のメッセージを広く届けます。

## 暴力を終わらせるために団結する

フランスでは、大統領がオレンジ色のスカーフを身に付け、団結の意志を表しました。エクアドルでは、大統領府の建物がオレンジ色に照らされ、またインドネシアでは、通常のバス運行中に、交通当局のトップが乗客に啓発と行動を訴えました。サモアの人々は、広く愛好されているスポーツのラグビーの特別トーナメントに理解を示しました。モロッコの人々は、オレンジ色の環境に優しい風船で空を埋め尽くしました。ルワンダでは、2,500人がキガリの市中を練り歩きました。ウクライナでは、国内16都市の住民がオレンジ色の傘を用いたフラッシュモブに出資をしました。



これらは数例に過ぎず、何百ものイベントが開かれた各地では女性の活動家、政府職員、ビジネスリーダー、警察官、地方自治体およびその他大勢が、国連事務総長のキャンペーン「UNiTE (団結しよう) 2030年までに女性への暴力を終わらせるために」(UNiTE to End Violence against Women by 2030)

の年に一度の証である、2017年の「16日間のジェンダーに基づく暴力撤廃キャンペーン」を記念しました。キャンペーンではUN WOMENの努力により、暴力をやめさせる世界的な政策提言のうねりが高まり、希望と暴力のない世界の力強いシンボルであるオレンジ色をまとった人々が再結集しました。

同時期、セクシャルハラスメントに反対するこれまでにない激しい抗議の声も起こり、16日間は97カ国でメディアの報道が過熱し、また、6億1千万人がツイッターやインスタグラムに投稿しました。オンラインのクリエイティブなコンテンツは、人々の物語や声などから話題性のある会話であふれ、法律家、医者、政策立案者、ソーシャルワーカー、伝統的指導者、学生および交通労働者が沈黙を破り、正義を求め、被害者を支援し、有害な慣習に挑戦しました。

16日間のキャンペーン期間以外でも「UNiTE」キャンペーンは年間を通じて国の内外で人々が結集する力になっています。例えば月1回のオレンジデーを使って問題を周知しています。2017年の各国の行動においては、**キルギスタン**では3年間の政策提言の高まりが後押しされ、家庭内暴力に関する新しく非常に前向きな考えの法律に結びつきました。**南アフリカ**では、UNiTEキャンペーンを通し、政府、UN WOMEN、および同国最大の衣料品・家庭用品販売企業のエドコングループ(Edcon Group)がパートナーとなり、暴力の被害者が雇用のスキルを獲得し、その後の癒しの日常を始める手助けをしました。

### 「HeForShe」運動を推進する

各国首脳、CEOおよび大学総長が全面的に支持を表明しました。彼らはグローバル・キャンペーン、「HeForShe」運動の推進者としてジェンダー平等達成のために行動することを固くコミットメントした120万人の男性と男児の一員です。関連イニシアチブの「インパクト テン・バイ・テン・バイ・テン (IMPACT 10x10x10)」は、「HeForShe」運動にリーダーや影響力のある人々を結集させ、その中には2017年に若者に対する「HeForSheテーマ・チャンピオン(HeForShe Thematic Champion)」になったカナダの首相も含まれています。

ジョージアの「HeForShe」キャンペーンでは、同国の言語に文法的性がないことを冗談半分に、しかし真剣に取り上げ、東京国際写真賞を受賞しました。広告代理店マックヤン・トビリシと共同でデザインした作品のタイトルは「ジョージアの言葉にジェンダーへの偏見はありません—なぜあなたの頭にはあるのですか? (Georgian language has no gender prejudice - why is it in your head?)」。さまざまなスポーツのアスリートを主役にし、人気を呼び広く流布したビデオとポスターは、言語においても、勝利を求め努力する上でもジェンダーは重要ではないというメッセージを送っています。

東南アジア諸国連合(ASEAN)の「HeForShe」キャンペーンは、互いに尊敬し合う文化を求め、男性と男児がジェンダー平等から恩恵を受けるといった認識のもとで立ち上がりました。バンコクの「HeForSheアーツ・ウィーク(HeForShe Arts Week)」では、

啓蒙的ビデオ、展示会およびソーシャルメディアの投稿により、アジア太平洋地域における目覚ましい業績を祝いましたが、暴力の撤廃や無償ケア労働の負担の公平化など依然として残る格差も強調されました。

### ジェンダー平等にゴールを競う

スポーツをする女性は、女性の可能性を示す力強いシンボルになることができます。フィジーでは、UN WOMENとのパートナーシップによる支援を受け、記録的な数の女性プレーヤーが「**オセアニア・ラグビー・セブンス・チャンピオンシップ(Oceania Rugby Sevens Championship)**」に出場しました。スポーツ団体として、オセアニア・ラグビーは太平洋地域の改革の触媒になっており、その背景には、団体の理事会で女性メンバーの任命比率が高く、彼女たちが女性の雇用機会均等を支援していることがあります。家庭に優しい新たな取り組みとして低価格のチケットもあります。

「**グローバル目標ワールドカップ(Global Goals World Cup)**」では、ジェンダー平等に向けより多くのゴールが決まりました。これは持続可能な開発目標(SDGs)の認知度向上のために組織された、女性だけのサッカートーナメントです。国連総会期間中にニューヨークで開催され、世界中の女性が心、スキル、スタミナを競いました。SDG5ドリームチームは、カザフスタンのダイナ・スメイロバのようなジェンダー平等の強力な活動家からなり、性暴力の認知度向上のために戦いました。集団レイプの被害者である彼女は、カザフスタンの200名の女性被害者を指導および支援し、7件の性暴力事件の勝訴に尽力しました。

### 社会的規範を変革する

差別的な考えや行動を放棄するよう奨励し、人々の意識が変わりジェンダー平等の達成に至るには長い道のりがあります。UN WOMENは2017年に、「**男だから(Because I am a man)**」キャンペーンにより、エジプト、モロッコ、レバノンおよびパレスチナ国家の何百万人もの人々に働きかけました。キャンペーンは、サッカーのスーパースター、モハメド・サラ選手のような著名人の幅広い支援もある中で、人々はオンラインおよびオフライン上で次のような挑発的な質問に取り組みました:「男性であることは暴力的であるということなのか?それとも暴力に立ち向かえる存在なのだろうか?」。この質問はソーシャルメディアで進行中の公開討論、コミュニティの広報イベント、また父権に関する展示会でも発信されました。

このキャンペーンは、男性および男らしさに関するこの地域で初めての多国間研究、「**男性およびジェンダー平等に関する国際調査(International Men and Gender Equality Survey:IMAGES)**」に基づき行われました。この研究はUN WOMENの支援を受けて行われ、ジェンダー平等および男らしさの認識に関する10,000人の男性の視点を捉え、男性の態度に関する一次データを提供しています。不平等な態度はいまだ支配的ではあるものの、平等を支持する割合がかなり高いため、長期にわたる難題にはならないと考えられます。



上段左から時計回りに:ジョージアの「HeForShe」キャンペーンは著名なアスリートに協力を求め、その中でフェンシングのチャンピオンであるニーナ・チビラシビリとルーカ・ガグアニズは、ジョージアの言語を巧みに用いて、ジェンダーに対する偏見について質問しています。娘と一緒にギターをひくガッサン・ナムルティの写真は、「男だから (Because I am a man)」キャンペーンの一環としてパレスチナで開催された「パレスチナの父親 (Palestinian Dads)」写真展の一部です。ニューヨークの「グローバル目標ワールドカップ」で、世界中の女性アスリートがジェンダー平等に向け得点を競いました。

# 変革のためのパートナー

## 選ばれた主要なパートナーの声

### フィンランド

「ジェンダー平等の推進はフィンランド独立以来、変わらない確固とした方針です。女性および女児の地位を高めることは、開発政策を含む我が国の外交および安全政策の優先事項です。UN Womenは世界中で女性の権利を向上させる上で中心的な役割を果たしており、またフィンランドの主要国連パートナーの1つです。それは我が国の資金拠出にも反映されている通りです」 ■アン・マリ・ヴィロライネン(フィンランド外国貿易・開発大臣)

### 日本

「女性のエンパワーメントとリーダーシップは組織と社会を多様化し、活性化します。私は日本とUN WOMENの協力関係が今後も継続、発展していくと確信しています。私たちの友好・戦略関係の促進に最善を尽くすよう努めます」 ■安倍晋三(日本国首相)

### ノルウェー

「ノルウェーはUN WOMENの誇りある不動のパートナーであり、支援者です。我が国はUN WOMENの規範的なアプローチを高く評価し、これが成功の鍵であると信じています。持続的な平和への到達には、女性が問題解決の一翼を担うことが欠かせません。我が国は他の分野においてもUN WOMENとの協力を続け、世界中で女性と女児が力を高め、人生を向上させることを期待しています」 ■イーネ・エーリクセン・ソーライデ(ノルウェー外務大臣)

### スウェーデン

「スウェーデンは、UN WOMENによる2030アジェンダ実施、および女性と女児の完全なる人権享受に向けた重要な取り組みを高く評価しています。UN WOMENは、誰一人として取り残さず、すべての人々のためにジェンダー平等を推進する上で鍵となるパートナーです。スウェーデンは、ジェンダー平等に関する問題(例えば、セクシャルハラスメントなど)における国連システムに対する説明責任の維持を含め、UN WOMENの指令をすべて支持します」 ■イサベラ・ロヴィーン(スウェーデン副首相兼国際開発協力・気候変動担当大臣)

### 英国

「英国は、女性と女児の権利に関する国際的なリーダーであることを誇りにし、女性器切除と児童婚の撤廃、および女性と女児に対する性の搾取・虐待を含むあらゆる暴力の防止に取り組んでいます。我が国の新たな『ジェンダー平等に向けた戦略的ビジョン(Strategic Vision for Gender Equality)』は国際社会に対し、ジェンダー平等およびグローバル目標に関する持続的な進展を達成する取り組みの強化を求めています。我が国は、UN WOMENとともに、すべての第一線においてジェンダーに基づく差別と不平等に挑戦する取り組みを通じ、女性と女児の人生に変革をもたらすべく尽力します」 ■ペニー・モーダント(英国国際開発大臣兼女性・平等大臣)

### ビル&メリンダ・ゲイツ財団

「ジェンダーのデータは見えないところに見えるようにする力があります。データがもっと完全で正確なものになれば、私たちは女児と女性が直面する固有の課題を特定し、原因と結果を評価し、そしてより有効な政策とプログラムをデザインするための体制が整います。こうした理由からビル&メリンダ・ゲイツ財団は、ジェンダーデータの改善に投資することで、UN WOMENのフラッグシップ・プログラム「Making every Woman & Girl Count(すべての女性・女児をカウントする)」の支援に尽力しています」 ■サラ・ヘンドリックス(ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ基金、ジェンダー平等担当ディレクター)

### P&G

「P&Gは、UN WOMENとともに働き、ジェンダーに配慮した調達の支援ができることを誇りに思います。これによりサプライチェーンがさらに包摂的になります。女性がビジネスを構築するためのトレーニングを受け、その機会にアクセスすることで、女性起業家とその家族は貧困の連鎖から脱却し、経済の成長を助け、最終的にはすべての人々にとってより良い世界をつくることができます」 ■キャロリン・タスタッド(P&G北米グループプレジデント兼男女共同参画担当エグゼクティブスポンサー)

# 2017年度 会計報告

UN WOMENはドナーの輪による、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを世界的な優先事項と定めるための尽力の更新と拡大、またUN WOMENが90カ国で展開する人生に変革をもたらすプログラムへの支援に感謝しています。

2017年UN WOMENの拠出金収入は3億6,900万米ドルに達し、収入合計は創立以来過去最高となりました。内訳は通常資金(コア資金)が1億4,640万米ドル、およびその他の収入(ノンコア資金)が2億1,420万米ドルでした。

UN WOMENはこの成長トレンドに励まされ、通常資金の拡大に努力を傾ける一方で、この機運を強化、維持できるように全力を挙げてまいります。

## 財務実績報告書

(単位:1,000米ドル)

2017年12月31日まで

合計

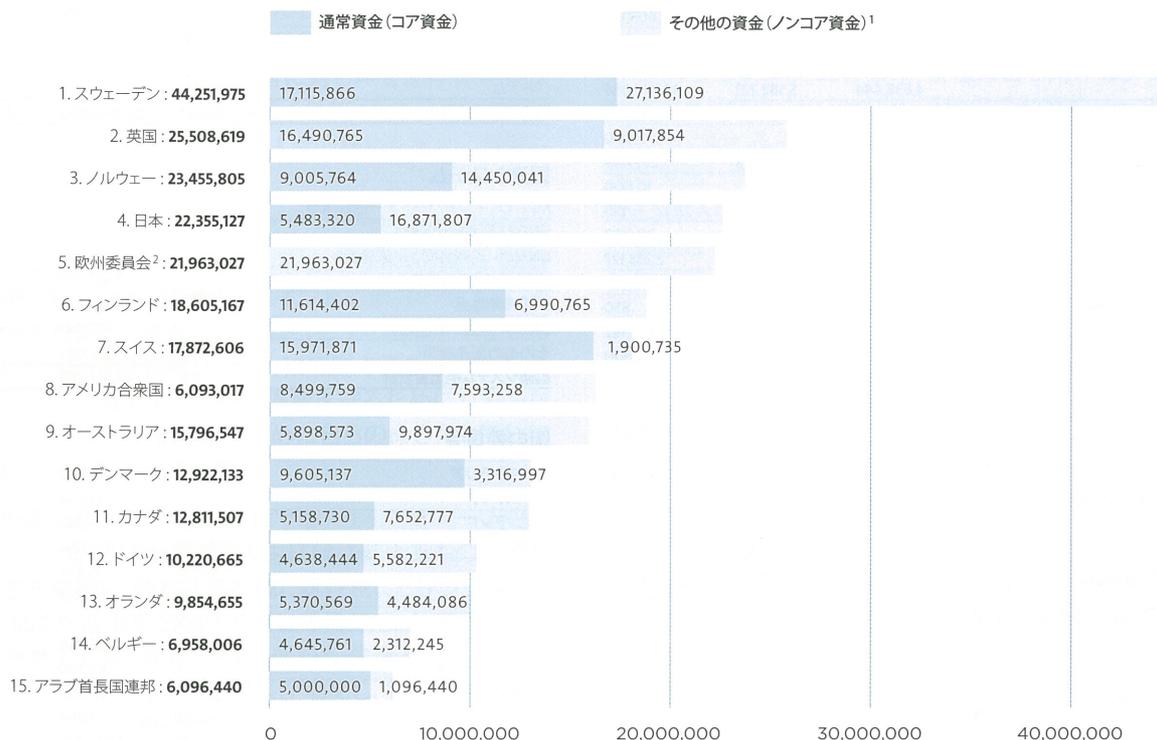
収入	
拠出金	
通常資金	146,409
その他の資金	214,241
分担金	8,314
投資収入	6,655
その他の収入	2,044
収入:為替取引	587
<b>収入合計</b>	<b>378,250</b>
<b>支出合計</b>	<b>338,615</b>
<b>年度剰余金(欠損金)</b>	<b>39,635</b>

注:

- 本報告書は国際会計基準(IPSAS)に従い発生主義会計により作成されました。発生主義会計においては、収支は発生年度の会計報告書に計上されます。
- 分担金は国連通常予算から毎年割当として支払われ、2年間の予算期間に対して評価、承認されます。次に、分担金額が2年に割り当てられます。

## 拠出金上位15政府/機関

2017年12月31日まで(単位:米ドル)



- ノンコア額には、女性に対する暴力撤廃国連信託基金およびジェンダー平等基金が含まれています。
- 欧州委員会は政府加盟組織です。

## 2017年 UN WOMENへの任意拠出金

政府その他のドナー(単位:米ドル)

ドナー政府/機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2017年合計
<b>政府および加盟組織</b>			
アフガニスタン	500	-	500
アンドラ	44,563	-	44,563
アンゴラ	10,000	-	10,000
アルゼンチン	30,000	-	30,000
アルメニア	2,500	-	2,500
オーストラリア	5,898,573	9,897,974	15,796,547
オーストリア	266,809	818,506	1,085,315
バハマ	5,000	-	5,000
バングラデシュ	13,200	-	13,200
バルバドス	217,113	-	217,113
ベルギー	4,645,761	2,312,245	6,958,006
ベリーズ	1,000	-	1,000
ブータン	500	-	500
ボリビア多民族国	6,000	-	6,000
ブラジル	-	199,293	199,293
ブルンジ	1,000	-	1,000
カンボジア	5,000	-	5,000
カナダ	5,158,730	7,652,777	12,811,507
中央アフリカ共和国	250	-	250
チリ	65,000	55,000	120,000
中国	1,863,200	222,314	2,085,514
コロンビア	1,000	-	1,000
コンゴ(民主共和国)	10,731	-	10,731
コスタリカ	10,000	-	10,000
コートジボワール	26,348	-	26,348
キプロス	2,000	-	2,000
チェコ共和国	18,257	-	18,257
朝鮮民主主義人民共和国	250	-	250
デンマーク	9,605,137	3,316,997	12,922,133
ドミニカ共和国	48,904	-	48,904
エルサルバドル	500	-	500
エストニア	84,926	-	84,926
欧州委員会 <sup>1</sup>	-	21,963,027	21,963,027
フィジー	4,775	-	4,775
フィンランド	11,614,402	6,990,765	18,605,167
フランス	682,594	1,398,829	2,081,423
ガンビア	10,000	-	10,000
ドイツ	4,638,444	5,582,221	10,220,665
グレナダ	1,000	186,933	187,933
グアテマラ	2,000	-	2,000
ギニアビサウ	-	267,448	267,448
ガイアナ	10,000	-	10,000
ホンジュラス	150	-	150
ハンガリー	-	20,000	20,000
アイスランド	1,406,630	826,497	2,233,127
インド	1,000,000	-	1,000,000
イラク	850	-	850
アイルランド	1,592,357	1,555,825	3,148,182
イスラエル	7,000	45,000	52,000
イタリア	1,180,638	3,988,892	5,169,530
ジャマイカ	3,603	-	3,603
日本	5,483,320	16,871,807	22,355,127
カザフスタン	71,132	605,363	676,495
クウェート	50,000	-	50,000
ラオス人民民主共和国	1,000	-	1,000
レソト	500	-	500
リヒテンシュタイン	72,039	10,273	82,312
ルクセンブルク	1,359,833	256,137	1,615,969
マレーシア	50,000	-	50,000
マルタ	227	-	227
モーリシャス	2,500	-	2,500
メキシコ	85,014	148,526	233,539
ミクロネシア連邦	1,000	-	1,000
モルドバ	5,000	-	5,000
モナコ	21,209	-	21,209
モンゴル	7,000	-	7,000
モンテネグロ	2,370	-	2,370
モロッコ	20,000	239,510	259,510
モザンビーク	5,000	60,000	65,000
ミャンマー	5,000	-	5,000
ナミビア	2,357	-	2,357
ナウル	2,064	-	2,064

ドナー政府/機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2017年合計
オランダ	5,370,569	4,484,086	9,854,655
ニュージーランド	1,780,500	-	1,780,500
ニカラグア	5,000	-	5,000
ニジェール	100	-	100
ナイジェリア	81,252	-	81,252
ノルウェー	9,005,764	14,450,041	23,455,805
パキスタン	10,000	-	10,000
パレスチナ	15,000	-	15,000
パナマ	15,000	-	15,000
パラグアイ	500	-	500
ペルー	5,159	-	5,159
フィリピン	10,000	-	10,000
ポーランド	-	49,364	49,364
韓国	3,985,836	960,000	4,945,836
ルワンダ	10,000	-	10,000
サモア	1,000	-	1,000
セネガル	531,575	-	531,575
セルビア	13,161	-	13,161
セーシェル	1,000	-	1,000
シエラレオネ	12,500	-	12,500
シンガポール	50,000	-	50,000
スロバキア	118,483	-	118,483
スロベニア	11,792	-	11,792
ソロモン諸島	1,000	-	1,000
南アフリカ共和国	51,453	-	51,453
スペイン	533,175	1,706,558	2,239,733
スリランカ	5,000	-	5,000
スウェーデン	17,115,866	27,136,109	44,251,975
スイス	15,971,871	1,900,735	17,872,606
タイ	20,000	-	20,000
東ティモール	64,800	-	64,800
トンガ	5,001	-	5,001
トリニダード・トバゴ	5,000	5,000	10,000
トルコ	628,908	-	628,908
アラブ首長国連邦	5,000,000	1,096,440	6,096,440
英国	16,490,765	9,017,854	25,508,619
アメリカ合衆国	8,499,759	7,593,258	16,093,017
ウルグアイ	6,000	17,000	23,000
バヌアツ	200	-	200
ベトナム	39,778	-	39,778
<b>政府拠出金合計</b>	<b>142,916,527</b>	<b>153,908,603</b>	<b>296,825,130</b>

### 国連システム

MPTFO(マルチパートナー信託基金)		25,647,530	25,647,530
UNDP(国連開発計画)		6,627,674	6,627,674
UNAIDS(国連合同エイズ計画)		1,900,000	1,900,000
UNICEF(国連児童基金)		1,507,322	1,507,322
平和構築基金		889,532	889,532
UNFPA(国連人口基金)		682,941	682,941
その他の国連機関 <sup>2</sup>	2,040	4,556,683	4,558,723
<b>国連システム拠出金合計</b>	<b>2,040</b>	<b>41,811,683</b>	<b>41,813,723</b>

### 国内委員会

オーストラリア	-	626,650	626,650
オーストリア	-	33,654	33,654
フィンランド	230,962	24,287	255,249
フランス	120,670	1,039,654	1,160,324
ドイツ	19,341	95,834	115,175
アイスランド	300,886	567,857	868,743
イタリア	1,193	-	1,193
日本	-	23,956	23,956
ニュージーランド	-	10,000	10,000
シンガポール	-	141,202	141,202
スウェーデン	32,241	4,964	37,205
イギリス	14,175	1,084,575	1,098,750
アメリカ合衆国	1,878,919	78,958	1,957,878
<b>国内委員会拠出金合計</b>	<b>2,598,388</b>	<b>3,731,591</b>	<b>6,329,979</b>

注:

1. 欧州委員会は政府加盟組織です。
2. その他の国連援助機関には以下を含みます: 食糧農業機関(FAO)、国際農業開発基金(IFAD)、国際労働機関(ILO)、国際移住機関(IOM)、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連開発業務調整事務所(UNDOCO)、国連環境計画(UNEP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連人間居住計画(UN Habitat)、国連リベリア・ミッション(UNMIL)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国連コートジボワール活動(UNOCI)、国連テロ対策局(UNOCT)、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)、世界食糧計画(WFP)。

ドナー	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2017年合計
<b>基金、民間ドナー&amp;その他</b>			
Adobe Systems Incorporated	-	30,000	30,000
Alcance Servicio de Compañía	-	10,800	10,800
Asian Development Bank	-	36,000	36,000
AT&T Inc.	-	450,000	450,000
Ayuntamiento Distrito Nacional, Dominican Republic	-	20,811	20,811
Basque Agency for Development Cooperation, Spain	-	142,056	142,056
Beijing Liujiu	-	98,945	98,945
Benetton Group S.R.L.	-	200,000	200,000
Bill & Melinda Gates Foundation	-	3,000,000	3,000,000
Cannes Lions	-	30,000	30,000
Caribbean Court of Justice	-	204,740	204,740
Caribbean Development Bank	-	70,000	70,000
Corporacion Andina de Fomento	-	202,700	202,700
Electoral Tribunal, Mexico	-	139,263	139,263
Facebook Inc.	-	30,000	30,000
Fondation L'Occitane	-	117,503	117,503
Ford Foundation	-	1,185,366	1,185,366
Foundation to Promote Open Society	-	1,315,312	1,315,312
Gobierno del Estado de Puebla, Mexico	-	101,769	101,769
Institute of International Education	-	10,000	10,000
Instituto Avon	-	117,199	117,199
Instituto Estatal de Las Mujeres de Nuevo Leon, Mexico	-	761,409	761,409
Instituto Lojas Renner	-	45,249	45,249
Instituto Nacional de Estadística y Geografía, Mexico	-	337,293	337,293
Instituto Nacional para la Evaluación de la Educación, Mexico	-	26,436	26,436
International Institute for Democracy and Electoral Assistance	-	39,763	39,763
Inter-Parliamentary Union	-	135,000	135,000
Interpublic Group (IPG)	-	150,000	150,000
Itaipu Binacional	-	20,000	20,000
Itau Unibanco	-	9,009	9,009
Johnson & Johnson	-	30,000	30,000
Justice Rapid Response	-	17,617	17,617
LDNY Foundation	-	9,000	9,000
Madrid City Council, Spain	-	388,292	388,292
Mamoun Beheiry Center	-	352,427	352,427
Mars Incorporated	-	30,000	30,000
McKinsey & Co.	-	27,000	27,000
Municipality of Guadalajara, Mexico	-	157,033	157,033
NetEase Media Technology (Beijing) Co. Ltd	-	40,077	40,077
Netherlands Institute for Multiparty Democracy	-	12,500	12,500
Peace Support Fund	-	160,382	160,382
Procter & Gamble	-	1,200,000	1,200,000
Revlon Consumer Products Corporation (Elizabeth Arden)	300,000	-	300,000
SAER-EMPLOI, Mali	-	125,000	125,000
SAP China	-	136,596	136,596
SeeMee	-	3,262	3,262
Shiseido	-	268,865	268,865
Smiles Fidelidade S.A.	-	18,545	18,545
Supreme Council for Women, Kingdom of Bahrain	-	50,000	50,000
Swedish Civil Contingencies Agency	-	290,571	290,571
Thailand Institute of Justice	-	58,650	58,650
The Coca-Cola Foundation	-	335,000	335,000
The Foundation for Gender Equality	-	50,000	50,000
The Summit Charitable Foundation Inc.	-	25,000	25,000
The William and Flora Hewlett Foundation	-	200,000	200,000
Tupperware Brands Corporation	-	145,000	145,000
Unilever	-	1,070,845	1,070,845
Valencia Club de Futbol	300,000	-	300,000
Zonta International	-	500,000	500,000
その他のドナー	162,986	50,703	213,689
HeforShe (寄付ボタン)	128,706	-	128,706
<b>基金、民間ドナー &amp; その他のドナーの合計</b>	<b>891,692</b>	<b>14,788,988</b>	<b>15,680,681</b>
<b>2017年の任意拠出金合計</b>	<b>146,408,646</b>	<b>214,240,865</b>	<b>360,649,512</b>

## 2017年 ジェンダー平等基金および 女性に対する暴力撤廃国連信託基金への 任意拠出金

政府その他のドナー (単位:米ドル)

ドナー政府/機関	女性に対する 暴力撤廃国連 信託基金	ジェンダー平等 基金
<b>政府</b>		
オーストラリア	1,500,588	
オーストリア	57,972	
ドイツ		795,334
アイルランド	296,209	
イスラエル	15,000	
リヒテンシュタイン	10,273	
オランダ	2,173,913	
ノルウェー	728,952	
トリニダード・トバゴ	5,000	
英国	5,369,128	
アメリカ合衆国	999,000	
<b>政府拠出金合計</b>	<b>11,156,034</b>	<b>795,334</b>

### 国内委員会

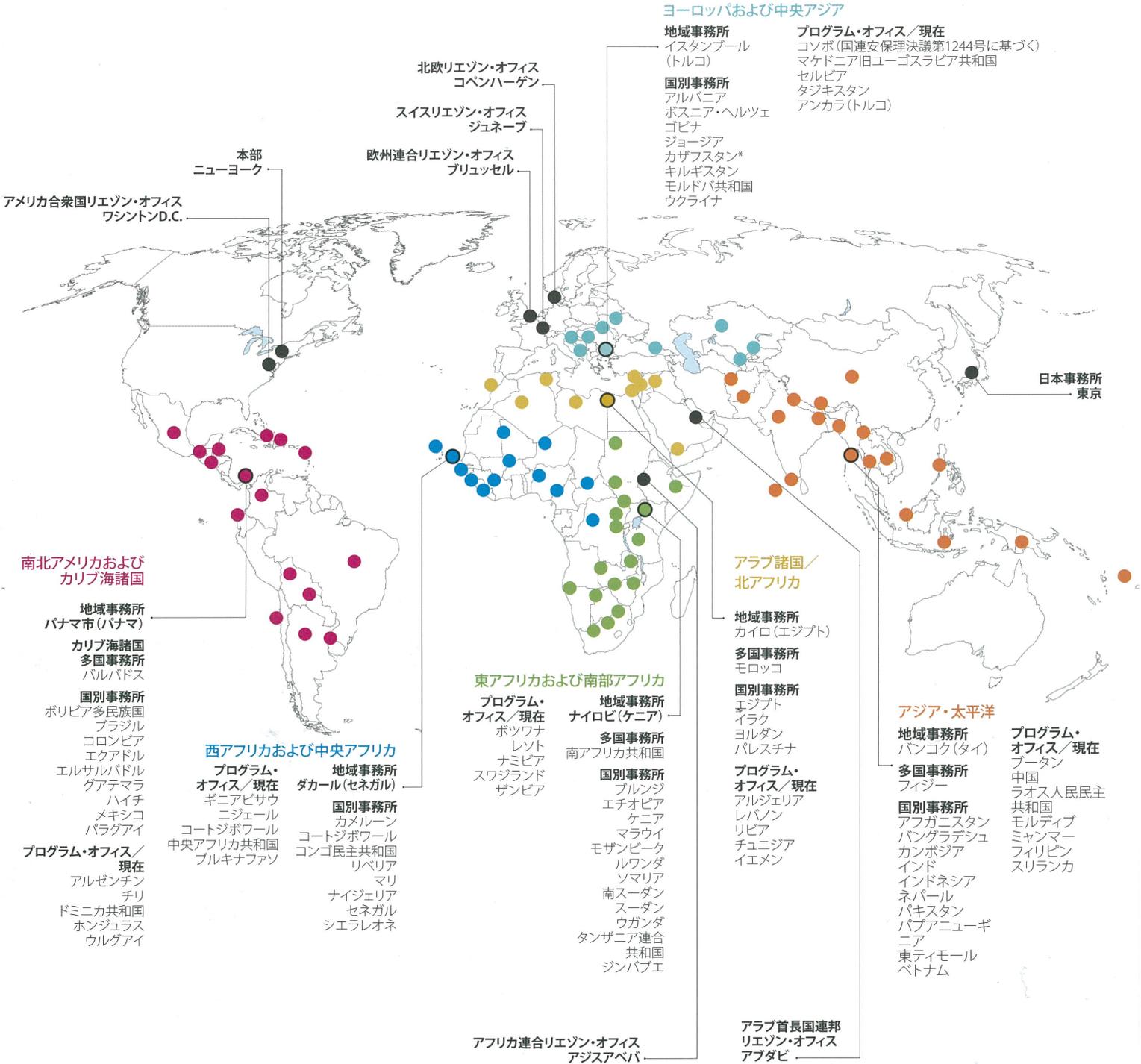
オーストラリア		43,339
アイスランド	206,152	
日本	8,916	
英国	2,536	32,216
アメリカ合衆国	35,495	8,817
<b>国内委員会拠出金合計</b>	<b>253,099</b>	<b>84,373</b>

### 基金、民間ドナー&その他

Fondation L'Occitane		117,503
LDNY Foundation	9,000	
SeeMee	3,262	
Tupperware Brands Corporation		90,000
その他のドナー	16,200	
<b>基金、民間ドナー &amp; その他のドナーの合計</b>	<b>28,462</b>	<b>207,503</b>

2017年のジェンダー平等基金および 女性に対する暴力撤廃国連信託基金への 任意拠出金合計	<b>11,437,596</b>	<b>1,087,210</b>
---	-------------------	------------------

# 世界のUN WOMEN



地図で使用されている国境線、国名、国号は、国連の公式な承認または容認を意味するものではありません。点線はインド・パキスタン間で合意されたジャンムー・カシミール管理ラインのおおよその位置です。ジャンムー・カシミールの最終的な扱いに関しては、双方の合意がまだありません。スーダン共和国と南スーダン共和国の最終的な国境線はまだ決定されていません。

# 連絡先一覧

## 本部

220 East 42nd Street  
New York, NY 10017,  
United States of America  
Tel: +1 646-781-4606  
ウェブサイト: [unwomen.org](http://unwomen.org)

## 各国・地域事務所

[unwomen.org/en/where-we-are](http://unwomen.org/en/where-we-are)

## UN WOMEN 日本事務所

〒112-0003  
東京都文京区春日1-16-21  
文京シビックセンター1階  
ウェブサイト: [japan.unwomen.org](http://japan.unwomen.org)

## 国内委員会

[unwomen.org/en/partnerships/national-committees](http://unwomen.org/en/partnerships/national-committees)

## 特定非営利活動法人 国連ウィメン日本協会

〒244-0816  
横浜市戸塚区上倉田町435-1  
男女共同参画センター横浜内  
ウェブサイト: [unwomen-nc.jp](http://unwomen-nc.jp)

© UN Women 2018. All rights reserved.

本報告書(英文版)のオンライン版を下記サイトでご覧  
いただけます: [annualreport.unwomen.org](http://annualreport.unwomen.org)

作成: Communications and Advocacy Section  
編集: Oisika Chakrabarti  
テキスト: Gretchen Luchsinger  
制作コーディネーター: Carlotta Aiello  
写真調査: Ryan Brown and Susan Markisz  
デザイン: Melanie Doherty Design  
印刷: Hoechstetter/RR Donnelley

表紙: イタリアのローマにて、2017年11月25日の女性に対する暴力撤廃の国際デーに際し「Non Una di Meno (Not One Less: 一人も取り残さない)」の街頭行進を行う多くの人々。

写真: Simona Granati - Corbis/Corbis via Getty Images  
写真2: P.2 UN Women/Carlos Ngeleka; P.4 UN Women/ Ryan Brown; P.5 (上から) UN Women/Ryan Brown, Almat Mukhamedjanov, UN Women/Ouri Pota, UN Women/Ryan Brown, Courtesy of Syar S. Alia; P.6 UN Women/Ryan Brown and Susan Markisz; P.9 UN Women/Ryan Brown; P.10 AP Photo/ Ben Curtis; P.12 IFES; P.13 UN Women/Assane Gueye; P.14 UN Women/Ryan Brown; P.16 UN Women/Arascope; P.17 UN Women/Deepak Malik; P.18 AP Photo/Hussein Malla; P.21 UN Women/Mirjana Nedeva; P.22 UN Women/Allison Joyce; P.24 Antigua and Barbuda Directorate of Gender Affairs/ Nneka Nicholas; P.25 UN Women; PP. 26 and 27 UN Women/ Ryan Brown; P.28 UN Women; P.30 Yesim Arikut-Treece; P.32 Carolina Corral. Courtesy of Instituto de Liderazgo Simone de Beauvoir; P.34 UN Photo/Mark Garten; P.36 Godong/ Universal Images Group via Getty Images; P.37 UN Women/ Ryan Brown; P.38 UN Women/Dzilam Mendez, UN Women/ Ryan Brown; P.39 Finland's National Committee for UN Women; PP.40-41 (上段左から時計回りに) UN Women/ Martin Jaramillo, UN Women/Andriy Kreplik, UN Women/ Deepika Nath, UN Women, UN Women/ Younes El Moumine, UN Women/Ryan Brown, UN Women/Derick Nyasulu, UN Women/Anahita Ahmed, UN Women/Nguyen Hoang Gia; P.43 (上から時計回りに) UN Women/Andrey Kovalev, UN Women/Ryan Brown, Zaki Qutteineh.

**#IWILLGOOUT**  
**#INTERSECTIONALITY**  
**#BLACKGIRLMAGIC**  
**#IBELIEVEYOU**  
**#WHATFEMINISTSWEA**  
**#FEMINISTFRIDAY**  
**#FEM2**



Planet 50-50 by 2030  
Step It Up for Gender Equality

220 East 42nd Street  
New York, New York 10017, USA  
Tel: 646-781-4400  
Fax: 646-781-4444

[www.unwomen.org](http://www.unwomen.org)  
[www.facebook.com/unwomen](https://www.facebook.com/unwomen)  
[www.twitter.com/un\\_women](https://www.twitter.com/un_women)  
[www.youtube.com/unwomen](https://www.youtube.com/unwomen)  
[www.flickr.com/unwomen](https://www.flickr.com/unwomen)  
[www.instagram.com/unwomen](https://www.instagram.com/unwomen)

**#TOTHEGIRLS**  
**#ALLMENCAN**  
**#WHYISTAYED**  
**#WEAREINDIGENOUS**